

議案第 77 号 令和 6 年度白浜町一般会計歳入歳出決算認定について

議案第 78 号 令和 6 年度白浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 79 号 令和 6 年度白浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 80 号 令和 6 年度白浜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 81 号 令和 6 年度白浜町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度白浜町一般会計歳入歳出決算、令和 6 年度白浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算、令和 6 年度白浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、令和 6 年度白浜町介護保険特別会計歳入歳出決算、令和 6 年度白浜町土地取得特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付け、議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 11 日提出

白浜町長 大江 康弘

議案第 8 2 号 令和 6 年度白浜町簡易水道事業特別会計決算認定について

議案第 8 3 号 令和 6 年度白浜町農業集落排水事業特別会計決算認定について

議案第 8 4 号 令和 6 年度白浜町下水道事業特別会計決算認定について

議案第 8 5 号 令和 6 年度白浜町水道事業特別会計決算認定について

地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 6 年度白浜町簡易水道事業特別会計決算、令和 6 年度白浜町農業集落排水事業特別会計決算、令和 6 年度白浜町下水道事業特別会計決算、令和 6 年度白浜町水道事業特別会計決算を別紙監査委員の意見を付け、議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 1 1 日提出

白浜町長 大江 康弘

令和 6 年 度

白浜町歳入歳出決算書

和歌山県西牟婁郡白浜町

令和 6 年度

白 浜 町 公 営
企 業 会 計 決 算 書

和歌山県西牟婁郡白浜町

白 監 第 1 2 号
令和 7 年 9 月 2 日

白浜町長 大江 康弘 殿

白浜町監査委員 吉 田



白浜町監査委員 辻

成



令和 6 年度白浜町一般会計及び各特別会計決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 6 年度白浜町一般会計及び特別会計（4 件）歳入歳出決算書、関係諸帳簿、証憑書類等を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 6 年度

決算審査意見書

白 浜 町 監 査 委 員

目 次

	ページ
審査の概要	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の主眼と概要	1
審査の結果	
第1 審査の結果	2
第2 審査の意見	2
審査の個別意見	
第1 一般会計	
1 総 説	4
2 歳 入	7
3 歳 出	14
特別会計	
第2 国民健康保険事業特別会計	44
第3 後期高齢者医療特別会計	46
第4 介護保険特別会計	46
第5 土地取得特別会計	48

(注) 文中及び表中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

審査の概要

第1 審査の対象

1. 令和6年度白浜町一般会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類
2. 令和6年度白浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類
3. 令和6年度白浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類
4. 令和6年度白浜町介護保険特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類
5. 令和6年度白浜町土地取得特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類

第2 審査の期間

令和7年7月25日から令和7年8月1日まで

※7月30日津波警報が発令されたため審査を翌日に延期した。

第3 審査の主眼と概要

町長から審査に付された決算書及び関係書類について、会計毎の決算額に誤りがないか、事務事業の執行と実際収支が命令通りに行われ、法令、条例及び規則等、予算等に照らして適正かつ効率的に行われているか等を主眼点とし審査した。

審査に当たっては、関係職員の出席を求め、予算の執行状況、各課局の課題処理状況、負担金、補助及び交付金の支出状況、未収金の現状と今後の対策等について説明を受け、支出負担行為書、支出命令書、その他関係諸帳簿、証憑について決算数値と照合点検し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。

また、必要に応じ工事等の契約について関係する書類を検分し、違法、不当及び不経済な支出がないか、各種団体等への補助金等の支出について、その必要性と算出の根拠を確認し、適切な事務処理が行われているか、随意契約が法令等の定めるところにより適正に行われているか点検するとともに、未収金については、関係課における事務処理等の取組が法令等の定めるところに従って適正に行われているかを重点的項目として審査した。

審査の結果

第1 審査の結果

1. 指定金融機関等との取引の状況及び借入金残高について証憑及び関係帳簿と照合した結果、出納事務は適正であると認めた。
2. 一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算額は、関係の諸帳簿、証憑といずれも合致した。
3. 決算書記載の予算額は、議決済予算額と合致した。
4. 調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額等は歳入関係帳簿の額に符合した。
5. 予備費充当額及び予算流用額は、予備費充当通知書、予算流用通知書の額と符合した。
6. 支出済額及び予算残額は、歳入歳出予算差引簿の額と符合した。
7. 予算繰越等は、関係法令の規定により適正に処理していた。
8. 歳入の調定、収入命令、支出負担行為の承認及び支出命令、予算流用、予備費の充当、使用料及び占用料の減免等が適正になされていると認めた。
9. 事務事業の執行は、予算の目的に沿って行われており、その処理状況は妥当であると認めた。
10. 各種契約は適正に処理していた。

以上により、令和6年度一般会計及び特別会計にかかる歳入歳出決算書の計数は、いずれも正確であり、非違不当なものはなく、令和6年度決算はいずれも正当であることを確認した。

第2 審査の意見

町は、「第2次白浜町長期総合計画」に基づき、「輝きとやすらぎと交流のまち白浜～住んでよい、訪れて楽しいふれあいのまちづくり～」を実現するため、参画・協働と連携・交流の促進、産業振興と雇用確保、保健・医療・福祉の充実、生活環境の整備・充実、教育・文化の充実を柱とした諸施策に取り組んでいる。

令和6年度の決算状況は、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが「5類」に移行され、その影響が減りつつあるなか、道路、漁港、消防施設、観光資源の整備及び維持、生活交通の確保、学童保育施設整備等積極的に取り組まれているが、その財源の多くを町債に委ねていることから、中長期的な財政見通しの下、まちづくりを進めていく必要がある。

内閣府による令和6年度の経済情勢の基調判断は、年度の前半は、「景気は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している。」とし、後半も同じく、「景気は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している。」とされている。本町における税の決算状況を見れば、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度を上回る状況となっているものの、今後更に増大する行政需要に的確に対応するためには、将来を見据えた持続可能な財政基盤の構築を望むものである。

未収金については、町税全体で徴収率の改善に向けて取り組みをされており、未収

債権対策の取組の成果が認められるが、税及び各種使用料、貸付金等の滞納分は依然として解消されていない。町では、差押え等の滞納整理処分や和歌山地方税回収機構及び和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合への移管、債権管理回収室の設置等その対策に努められているところであるが、これまで以上に債権管理等の運用方針について各課局が密接に連携し、未収金の回収及び新たな未収の発生防止に向けての取組を統一的行えるよう、必要な体制の更なる構築に取り組むとともに、財源の確保と負担の公平性を維持するため、引き続き未収金の解消には職員一丸となって一層の努力を傾注されることを要望する。

今後も国県等による補助金や交付金の獲得を図ることはもとより、事務事業の整理統合、指定管理者制度、包括業務委託等による民間活力の導入、広域的な事務の共同処理等、行政改革に積極的に取り組むなど徹底した経費の節減に努め、限られた財源の有効かつ適切な活用留意し、より高い行政水準を確保するため、効率的かつ効果的な行政運営に取り組まれない。

防災対策については、当地域において発生が危惧される南海トラフを震源とする地震等に対する町民の防災意識は日増しに高まっており、自主防災組織の結成など自主的な取組のさらなる加速に努められたい。また、こうした地域防災力の高まりを活かすためにも、災害による被害を最小限に止めるための基盤整備と防災施設の充実・強化は喫緊の課題である。「白浜町地域防災計画」及び「白浜町地震防災対策アクションプログラム」に基づき、だれもが安心・安全に暮らせるまちづくりに向け、一層の防災力の充実に努められたい。

なお、個別の意見については次のとおりである。

審 査 の 個 別 意 見

第 1 一般会計

1 総 説

令和6年度一般会計の決算額は、歳入総額14,309,726千円、歳出総額14,073,870千円で、歳入歳出差引額は235,856千円となり、このうち翌年度へ繰越すべき財源68,456千円を除いた実質収支額は167,400千円であった。

歳入では町税、使用料及び手数料、財産収入、繰越金及び地方交付税、地方譲与税、各種交付金、国県支出金及び負担金並びに町債の借入れ等が主なものとなっている。

歳出では人件費、扶助費、公債費の義務的経費に加え、投資的経費や物件費、補助費等、繰出金などが主なものである。

本年度発行の町債は948,144千円で、一般会計の町債の令和6年度末現在残高は14,690,330千円となっている。

今後も厳しい財政状況が続くと予想される中、将来の見通しを的確に把握し、財政の健全性を損なうことのないよう特に町債の残高に留意する必要がある。

歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	比較増減	執行率	備 考
歳入合計	15,270,717	14,309,726	▲960,991	93.7%	
歳出合計	15,270,717	14,073,870	▲1,196,847	92.2%	

収支実績表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	摘 要
A 歳入総額	14,309,726	13,752,168	
B 歳出総額	14,073,870	13,259,283	
C 歳入歳出差引額	235,856	492,885	
D 翌年度へ繰り越すべき財源	68,456	56,406	
E 実質収支 C-D	167,400	436,479	
F 単年度収支	▲269,079	▲156,308	
G 積立金	222,054	299,788	
H 繰上償還金	0	0	
I 積立金取り崩し額	0	0	
J 実質単年度収支 (F+G+H-I)	▲47,025	143,480	

歳入歳出決算伸率の推移

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	摘 要
歳入決算額	14,309,726	13,752,168	
前年比増減	557,558	▲110,135	
伸率(%)	4.1%	▲0.8%	
歳出決算額	14,073,870	13,259,283	
前年比増減	814,587	33,706	
伸率(%)	6.1%	0.3%	

翌年度に繰越した事業内訳

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	一般 財源	既収入 特定財源	国県 支出金	地方債	その他
コンビニ交付サービス導入事業	8,580	8,580				
トイレカー・防災資機材整備事業	30,813	4,167		15,346	11,300	
地籍調査事業	81,504	20,376		61,128		
低所得者支援給付金事業	34,834			34,834		
夢の里施設改修事業	1,952	1,952				
経営改善アドバイザー事業	2,597	2,597				
砵湯機械室改築事業	8,800	4,600			4,200	
椿はなの湯改修事業	3,500				3,500	
鴨居漁港船揚場改修事業	11,869	11,869				
瀬戸漁港嵩上事業	913	57		456	400	
宿泊割引クーポン事業	39,394					39,394
物価高騰対応重点支援地方創生交付金事業	75,000	6,175		68,825		
姉妹浜記念碑等整備事業	2,000	2,000				
南紀白浜観光バスツアー誘客促進事業	4,490					4,490
国際チャーター便誘致事業	3,000	3,000				
茜・千畳茶屋給水設備改修事業	8,310	910			7,400	
平草原公園整備事業	21,133	2,133			19,000	
血深川浸水対策事業	63,340	40			63,300	

2 歳 入

歳入決算額の調定額は14,500,280千円で、収入済額は14,309,726千円となっており、歳入の調定額に占める割合は98.7%となっている。

不納欠損額が13,388千円で0.09%、収入未済額は177,166千円で1.2%となり、自主的な財源確保の強化が求められるところである。

歳入状況は、令和6年度白浜町歳入歳出決算書（以下「決算書」という。）2ページから5ページのとおりである。

町税

- 1 一般会計の町税の調定額は3,306,201千円で、収入済額は3,181,701千円となっている。

現年課税分は、調定額3,191,083千円に対し収入済額3,157,484千円で、徴収率は98.9%であり、前年度より0.2ポイント減少した。

滞納繰越分では、調定額115,118千円に対し収入済額24,217千円で、徴収率は21.0%であり、前年度より11.6ポイント減少した。

全体の徴収率は96.2%で、前年度96.5%に比べ0.3ポイント減少している。

令和5年5月、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の5類感染症に位置付けられたが、その影響は完全にはなくなっておらず、依然として不安定な経済状況の中ではあるが、個人所得の増加などにより納税環境は若干ではあるが改善されている。一方で町の財政運営の根幹である自主財源、とりわけ町税収入の確保はますます重要となっている。納税の公平性の面からも、徴収率の向上に引き続き一層の努力を傾注されることを要望するところである。

2. 賦課の状況

令和6年度一般会計の町税賦課総額は3,306,201千円となり、前年度の3,412,127千円と比べて105,926千円（3.1%）減少している。

① 町民税

ア 個人町民税

納税義務者数は12,037人で、その内訳は均等割額のみが3,878人、所得割額のみが79人、均等割額と所得割額では8,080人となっている。

税額は752,488千円となり、前年度823,182千円と比べて70,694千円（8.6%）減少している。

内訳は、均等割額35,880千円、所得割額716,608千円となっている。

（前年度比 均等割額5,956千円減、所得割額64,738千円減）

イ 法人町民税

納税義務者数は1,108法人で、その内訳は均等割額のみの事業所が972法人、均等割額と法人税割額との事業所が136法人となっている。

税額は179,030千円となり、前年度178,873千円と比べて157千円(0.09%)増加している。

内訳は、均等割額119,649千円、法人税割額59,381千円となっている。

(前年度比 均等割額3,313千円増、法人税割額3,156千円減)

② 固定資産税

納税義務者数は23,473人で、税額は1,714,089千円となり、前年度1,733,427千円と比べて19,338千円(1.1%)減少している。

内訳は、土地502,563千円、家屋850,342千円、償却資産345,727千円及び交付金15,457千円となっている。

(前年度比 土地2,620千円減、家屋13,930千円減、償却資産3,751千円減、交付金963千円増)

令和5年中の新增築件数は、木造64棟、非木造21棟の計85棟で、令和6年度軽減額と件数は、次のとおりとなっている。

ア 住宅新築に対する軽減措置	229件	12,754,000円
イ 教育施設に対する軽減措置	1件	97,000円

③ 軽自動車税

納税義務者数は8,939人で、税額(種別割)は92,471千円となり、前年度90,455千円と比べて2,016千円(2.2%)増加している。

軽自動車税(環境性能割)は、5,444千円となっている。

登録台数は12,998台となり、前年度13,038台より40台減少している。

④ 市町村たばこ税

納税義務者数は3社で、合わせて21,504千本(前年度22,021千本)の申告納付があった。

税額は140,899千円となり、前年度144,282千円と比べて3,383千円(2.3%)減少している。

⑤ 入湯税

特別徴収義務者数は、旅館・民宿関係76件、保養所関係15件、マンション関係370件の合計461件となっている。

申告入湯者数は1,173,783人(旅館・民宿1,132,611人、保養所27,860人、マンション13,312人)で、税額は176,057千円となり、前年度17

5, 157千円と比べて900千円(0.5%)増加している。

⑥ 都市計画税

納税義務者数は10,878人で、税額は130,602千円となり、前年度132,111千円と比べて1,509千円(1.1%)減少している。

内訳は、土地50,550千円、家屋80,052千円となっている。

(前年度比 土地103千円減、家屋1,406千円減)

⑦ 交付金

利子割交付金	1,211千円(対前年度比	281千円)
配当割交付金	28,519千円(	〃 9,929千円)
株式等譲渡所得割交付金	33,601千円(	〃 14,972千円)
法人事業税交付金	40,590千円(	〃 4,634千円)
地方消費税交付金	536,058千円(	〃 30,407千円)
ゴルフ場利用税交付金	8,603千円(	〃 534千円)
環境性能割交付金	13,917千円(	〃 242千円)
地方特例交付金(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)	172千円(	〃 ▲86千円)

合 計 662,671千円

税目収納内訳表

(単位：千円)

税 目	収納済額	対前年度比
町民税(個人+法人)	930,547	▲68,279
固定資産税(固+交)	1,706,058	▲40,871
軽自動車税	98,172	3,881
市町村たばこ税	140,899	▲3,383
入湯税	176,159	829
都市計画税	129,866	▲4,000
計	3,181,701	▲111,823

3 滞納整理については、納付相談、一括又は分割納付の指導を行う一方、最終催告、差押予告等による納付催告が行われている。

令和6年度中に新たに執行した滞納処分

区 分	件 数	処 分 額
差押（参加差押を含む）	581 件	82,681,785 円

令和6年度中に換価等を行った滞納処分

区 分	件 数	処 分 額
差押（参加差押を含む）	560 件	17,930,404 円

※各表の件数及び処分額は国保税を含む。

- 4 不納欠損処分については、滞納処分の執行停止後3年の期間が満了した者、破産管財人による精算が完了した者、死亡した者で相続人等がない場合、5年の時効を満たした者を対象に処分を行っている。

不納欠損処分の状況表

税 目	件数	税 額	第15条の7 第4項	第15条の7 第5項	第18条
個人町民税	91 件	1,769,472 円	39 件	3 件	49 件
法人町民税	1 件	47,025 円	0 件	0 件	1 件
固定資産税 都市計画税	876 件	9,590,167 円	0 件	312 件	564 件
軽自動車税	45 件	287,700 円	11 件	0 件	34 件
入湯税	0 件	0 円	0 件	0 件	0 件
国民健康保険税	577 件	7,255,067 円	304 件	23 件	250 件
計	1,590 件	18,949,431 円	354 件	338 件	898 件

- 5 滞納整理については、和歌山地方税回収機構へ徴収事務を移管し、連携して滞納整理の促進が図られている。

令和6年度徴収実績

区 分	件 数	実 績
移管金額（令和6年度分）	20 件	8,918,872 円
徴収金額	39 件	7,905,477 円

※徴収金額は令和5年度移管分を含む。

- 6 平成20年度から引き続きコンビニエンスストアで収納ができるよう対応しているほか、令和元年度からはスマートフォンアプリで納付ができるようになっている。

4 税の納付件数と利用率

税 目	納付件数	利用率 (%)	納付額
町県民税 (普徴)	4,927 件	50.81 %	90,876,056 円
固定資産税・都市計画税	27,581 件	33.72 %	233,358,496 円
軽自動車税	4,921 件	39.50 %	37,824,534 円
国民健康保険税	8,076 件	31.86 %	113,971,588 円

使用料

使用料は、調定額194,392千円に対し、収入済額189,146千円で、収入未済額が5,246千円となり、徴収率は97.3%となっている。使用料のうち主なものの収納状況は以下のとおりである。

使用料の収納状況表

(単位：千円)

税 目	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
温泉使用料	3,204	3,204	0	100.0%
内滞納繰越分	0	0	0	—%
漁港使用料	2,027	2,027	0	100.0%
内滞納繰越分	0	0	0	—%
共同作業所使用料	2,004	2,004	0	100.0%
内滞納繰越分	0	0	0	—%
道路使用料	13,138	13,132	6	99.9%
内滞納繰越分	6	0	6	0%
河川使用料	1,701	1,552	149	91.2%
内滞納繰越分	75	0	75	0%
住宅使用料	45,330	40,300	5,030	88.9%
内滞納繰越分	4,204	395	3,809	9.4%

道路使用料、河川使用料及び住宅使用料に滞納繰越がみられる。担当課では、継続して督促状の送付及び納付相談、指導を行いその徴収に努力しているところであるが、収入の確保と住民負担の公平性の観点から、滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、悪質な滞納者については法的措置による滞納対策を講じ、収入未済額の縮減及び新たな滞納を未然に防ぐ取組に向けて

なお一層の努力を傾注されることを特に要望する。

財産収入

財産収入については、財産運用収入が調定額31,799千円、収入済額が31,799千円、不納欠損額及び収入未済額が0千円となっている。

財産売払収入は、予算現額1,000千円に対し、土地の売払いによる決算額156千円であり、その割合は15.6%となっている。

寄附金

寄附金の決算額は1,014,340千円で、主なものはふるさと白浜応援寄附金901,534千円、企業版ふるさと納税寄付金83,400千円、三段壁洞窟行政協力寄附金6,600千円である。

繰入金

繰入金の決算額は380,252千円で、特別会計繰入金11,060千円、基金繰入金369,192千円となっている。

予算現額1,019,603千円に対し37.3%の繰入となっている。

繰越金

繰越金の決算額は492,885千円となっている。

諸収入

諸収入の決算額は423,211千円となっている。

主なものは、町税延滞金3,289千円、白浜斎場運営受託事業収入及び日置川斎場運営受託事業収入25,895千円並びにすさみ消防業務受託事業収入170,994千円となっている。

町債

町債の決算額は948,144千円となり、総務債のブロードバンド基盤整備事業債40,300千円、防災対策整備事業債223,100千円、通信施設整備事業債36,100千円、過疎地域持続的発展特別事業債42,800千円及び公共施設等除却事業債42,400千円並びに民生債の社会福祉施設整備事業債77,900千円並びに衛生債の一般廃棄物処理事業債223,100千円及び生活環境施設整備事業債3,500千円並びに農林水産業債の農業施設整備事業債8,500千円、林業施設整備事業債23,600千円及び水産業施設整備事業債8,500千円並びに観光債の観光施設整備事業債61,900千円並びに土木債の道路橋梁整備事業債24,800千円、住宅整備事業債15,000千円及び河川整備事業債33,600千円並びに消防債の消防施設整備事業債56,500千円並びに教育債の教育施設整備事業債4,700千円並びに臨時財政対策債21,844千円となっている。

3 歳 出

歳出決算額の支出済額は14,073,870千円、翌年度繰越額は402,029千円で、予算現額15,270,717千円に対し、794,818千円の不用額となっている。

歳出状況は、決算書6ページから9ページのとおりである。

議会費

- 1 議会事務局においては、「本会議、委員会運営の正確・迅速な対応」を努力目標に、円滑な議会運営に努められている。

議会費の決算額は、予算現額95,369千円で、支出済額91,871千円、不用額が3,498千円となっている。

議会費の歳出の詳細は、決算書48ページから49ページのとおりである。

- 2 令和6年度の本会議、委員会の開催は延べ77日で、当局の要請により開かれた全員協議会は13回となっている。

- 3 町における様々な行政課題の調査や委員会の抱える懸案事項の解決の参考とするため、常任委員会行政調査が実施されているほか、議会運営委員会では、議員の見識向上を目的に議員研修会が開催されている。

議会広報特別委員会では、議会だよりの内容や紙面構成等を協議し、より分かりやすく読みやすい紙面づくりに努められている。（印刷製本費71.8千円）

- 4 議会運営におけるICT化に関して、タブレット導入後にも操作講習会を実施している。（講習会開催手数料10.0千円）

会議の効率化や資源の節減効果への期待と共に、行政情報を迅速によりわかりやすく発信するなど、住民サービスの向上につながるよう今後も取り組みを進められたい。

本会議・委員会の開催状況表

区 分	開催日数
定例会	19
臨時会	2
総務文教厚生常任委員会	2
観光建設農林常任委員会	3
全員協議会	13
議会運営委員会	20
議会広報特別委員会	9
予算審査特別委員会	4
決算審査特別委員会	5
計	77

総務費

- 1 総務費の決算額は、予算現額 3, 256, 407 千円に対し、支出済額 2, 913, 456 千円、翌年度繰越額 120, 897 千円、不用額が 222, 054 千円となっている。

総務費の歳出の詳細は、決算書 48 ページから 85 ページのとおりである。

- 2 総務課においては、「新たな町づくり」を努力目標に掲げ、地方創生に向け令和 3 年 3 月に「第二次白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、おおむね 5 箇年の目標を定め取組を行っている。

これらの目標の実現に向け、財政再建、経費削減に努めるとともに、民間活力を活用し行政事務等の民間委託やアウトソーシングを進め、行政のスリム化、効率化を推進している。

また、町づくりに投資する経費のため、財源の確保に向けた取組に着手し、国県から示される補助メニュー等を有効に活用し、これまでの概念や枠組みにとらわれない新たな町づくりの取組を進められている。

- 3 個人情報保護制度については、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による改正後の個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、個人情報保護制度に関する例規整備業務の実施後、運用が開始されている。事業費は 198 千円となっている。

- 4 選挙事務については、令和 6 年 4 月 28 日に白浜町長選挙が執行され、当日有権者 17, 091 人に対し、投票者が 10, 551 人、投票率は 61. 73% となっており、令和 6 年度分の執行経費は 16, 106 千円であった。また、令和 6 年 10 月 27 日に衆議院議員選挙が執

行され、当日有権者17,165人に対し、投票者が10,020人、投票率は58.37%となっており、執行経費は20,016千円であった。

5 耐災害ネットワーク（NerveNet）実装・強化事業については、富田地区において実装環境の整備を行い、また、白浜・日置川地区においては基地局を増設し、対象範囲の拡大及びネットワークの強化を行うことで観光客や地域住民が普段から活用しているサービスやアプリケーションを災害時でも活用できるだけでなく、平時利用を促進することでBCPに強い町として企業誘致・ワーケーションの推進を図っており、事業費は99,400千円であった。

6 情報系システム及び基幹系システムの運用については、システム及びネットワークの適正かつ安定した運用を図るため、各種保守業務等を委託し運用している。主なものは、情報系システム保守業務3,892千円、情報系機器保守業務2,612千円、自治体クラウドシステム利用料36,868千円等となっている。

7 社会保障・税番号（マイナンバー）制度については、令和4年度より国がLGWANにて無料で提供している「マイナポータルびったりサービス」に移行しており、子育て分野だけでなく、介護、消防、人事、選挙におけるオンライン申請の登録手続きを行っている。また、マイナンバーカードを利用した住民票、印鑑登録証明書、税関係証明書のコンビニエンスストア等での交付サービスも実施されており、主な支出としては、住民票等コンビニ交付システム利用料2,706千円、電算機設置等関連事務委任交付金6,977千円となっている。

8 イン트라ネット、ブロードバンド基盤施設の運用については、公共施設間の光ケーブルネットワーク及び椿地区、日置川地域における光ケーブルによるインターネットケーブルテレビサービス用のネットワークの安定した運用に努められており、保守点検に係る事業費は33,412千円となっている。

9 職員研修については、白浜町人材育成基本方針及び令和6年度職員研修大綱に基づき研修会を開催するとともに、和歌山県市町村職員研修協議会が実施する各種研修会に参加し、職員の資質向上と政策形成能力の育成に努められており、令和6年度における事業費は582千円であった。

地方分権の推進及び少子・高齢化の進展、住民の価値観の多様化、環境に対する関心の高まり等社会情勢が大きく変化しつつある中で、職員が職務に関する問題意識を明確にするとともに、職員自身の主体性を引き出し、担当する職務に関して課題を発見し、施策を遂行するために必要とされる能力と意欲を持ってより高い行政サービスを提供することができる職員を育成されることを望む。

10 令和6年12月より町の重要施策などをさらに強力に推し進めるため、国施策等の有益な情

報の集約や庁内における情報伝達事項の集約を一体的に行う組織として、総務課内に「町長公室」を、またその出先機関として「東京事務所」を新たに整備し、各事業の推進体制強化を図っており、事務所借上料2,836千円、職員住宅借上料2,000千円等となっている。

- 11 広報しらはまの発行・配布については、年12回、1回当たり11,000部を発行し、町行政に関する情報の町民への発信に努められており、印刷費は3,405千円、配布委託料は4,085千円となっている。

また、財源確保のため取り組んでいる有料広告の令和6年度実績は330千円であった。

- 12 自治活動振興事業については、自治活動振興補助として、防犯灯・まちなみ美化15件、道路工事・防火救助機器等6件及び集会所改修11件に5,968千円の助成を行っている。

- 13 企業誘致については、令和9年3月31日までの期限を定めて制定している企業誘致促進条例の令和6年度における助成件数は6件で、助成額は8,189千円となっている。

公営のITビジネスオフィスについては、情報関連企業を中心とした企業誘致拠点として運営されており、第1及び第2オフィスで入居社数は8社、就業者は19名であり、令和6年度のITビジネスオフィス使用料は11,916千円となっている。

また、民設によるオフィスの入居社数は8社、就業者は24名であった。

施設を有効に稼働させるためにも、県と連携を図り、企業の入居先施設の確保や入所企業獲得の対応策を検討し、施設運営のより一層の向上に努められることを望む。

- 14 統計調査については、統計法に基づく基幹統計調査等として、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする教育統計調査、また農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握するため、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に農林業センサスが実施されている。

- 15 地方バス路線については、白浜町内を経由する路線バスのうち生活路線において2系統が国庫補助対象となっており、うち1系統に国県と併せ補助（補助額5,821千円）を行っているほか、国庫補助対象外の1系統については町単独補助（補助額37,544千円）を行っている。

今後も地域全体の生活交通や新しいシステムについて検討を重ねるとともに、引き続き公共交通サービスの維持・確保が図られるよう、地域に必要な生活交通の路線維持に取り組まれたい。

- 16 ふるさと白浜応援寄附金については、令和6年度の状況は、寄附件数47,656件、寄附金額901,534千円（前年度41,808件、794,734千円）であり、お礼商品については、事業者数131社、商品数706品（前年度122社、708品）となっている。

なお、令和6年度末基金残高は444,037千円となっている。

寄附金については、年々の取り組みが功を奏し、着実に増えている状況であり、今後の更なる取り組みに期待したい。

- 17 財政運営については、普通交付税は交付額3,816,721千円、特別交付税は550,147千円、町債は948,144千円となっている。

主な起債事業は、現年分として、ブロードバンド基盤整備事業債40,300千円、防災対策整備事業債193,200千円、通信施設整備事業債36,100千円、過疎地域持続的発展特別事業債42,800千円、公共施設等除却事業債42,400千円、社会福祉施設整備事業債77,900千円、一般廃棄物処理事業債223,100千円、生活環境施設整備事業債3,500千円、農業施設整備事業債8,500千円、林業施設整備事業債23,600千円、水産業施設整備事業債300千円、観光施設整備事業債46,000千円、道路橋梁整備事業債1,100千円、住宅整備事業債15,000千円、河川整備事業債33,600千円、消防施設整備事業債56,500千円、教育施設整備事業債4,700千円、臨時財政対策債21,844千円となっているほか、繰越明許分として、防災対策整備事業債29,900千円、水産業施設整備事業債8,200千円、観光施設整備事業債15,900千円、道路橋梁整備事業債23,700千円となっている。

主な財政指標としては、経常収支比率が94.4%（前年度93.3%）、実質公債費比率が7.8%（前年度7.8%）となっている。

今後も公共施設の整備等に引き続き財政需要が見込まれることから、より一層の財政健全化に向けた取組が必要であり、徹底した歳出削減と更なる歳入確保を行う等、効率的な財政運営を強く期待する。

- 18 地方公会計制度による財務書類については、出資団体等も含めた町全体の資産や負債を把握するため、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務書類4表が作成されており、公会計システム保守業務440千円、公会計整備支援業務2,035千円となっている。

これにより得られる財務情報を有効に活用し、行政改革の更なる推進に取り組まれない。

- 19 町有地の適正管理については、未利用地の管理として、草刈、雑木伐採が職員の自営及び業務委託により実施されている。

令和6年度において処分した土地は2件2筆で、地積は31.05㎡、売却価格は15.6千円であった。また取得した土地は0件であった。

町有地については、今後もより一層の適正管理を期待する。

- 20 町有地及び町有施設の整備工事等については、本庁舎及び管理施設の各種修繕、改修工事等が実施されており、空調設備更新工事1,700千円、秘書室間仕切り撤去工事1,845千

円等となっている。

- 21 地域防災課においては、「安全で安心して暮らせるまちづくり」を努力目標に掲げ、南海トラフ巨大地震への備えと台風や局地的豪雨などの風水害に対応するため、防災・減災への啓発活動に取り組むとともに津波避難対策に関する整備や、大規模災害被災時における応援の受入体制の構築について定めた受援計画の策定など、防災力の強化に向けた取り組みを進められている。また、防犯対策の強化や防犯意識の高揚を図るための啓発活動や交通事故の少ないまちづくりを目指し、高齢者等を対象とした運転免許証自主返納支援事業の実施等、安全で安心して暮らせるまちづくりに努められている。

防災対策の推進と啓発については、継続的に防災訓練及び研修会等が実施されているほか、台風、地震等の防災に関する情報や台風接近時など緊急を要する場合の緊急防災情報をコミュニティFM放送で発信しており、事業費は3,820千円となっている。

町民の防災・防犯等に対する意識を高く維持するため、今後もより一層の啓発活動等に取り組むとともに津波避難対策のさらなる推進に取り組まれない。

- 22 地域防災力の向上については、地域の防災体制の強化や津波避難対策を目的とした事業を行う自主防災組織等に対し補助金を交付し、住民による防災活動を支援している。令和6年度における交付額は、20団体に対し7,224千円となっている。

また地震によるブロック塀等の倒壊で避難経路が寸断されることを防止するため、5年度から撤去後の改善事業を補助メニューに加えた上でブロック塀撤去費補助金を交付しており、交付額は、7件1,026千円となっている。

- 23 富田地区津波避難タワー建設事業については、平成29年3月に策定した津波避難計画の津波避難困難地域に対し実施したハザード対策や経年変化した各地域の現状と課題を整理するため令和4年度に当該計画の改訂を行ったことに伴い、富田地区の津波避難困難地域の解消を図るため避難タワーの整備を実施している。主なものは、工事費172,186千円、施工監理委託費2,970千円等となっている。

- 24 分散備蓄計画の実施については、避難所等に分散備蓄する備蓄品の更新が行われており、令和6年度において、飲料水・アルファ化米及び乳児用液体ミルクを購入し、食糧費2,337千円となっている。

- 25 交通安全に関する啓発と対策については、交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、道路交通環境の改善を図るため、関係機関、団体と連携し、交通事故のない安全で住みよいまちづくりの実現を目指した取組が行われている。また、高齢者等による交通事故防止のため、運転免許証の自主返納を奨励し、自主返納された方を対象にタクシー初乗運賃相当額の助成券37件157千円を交付している。

- 26 富田事務所における窓口業務については、戸籍、住民票、印鑑証明等諸証明の交付はもとより、本庁各課の業務の総合窓口として各課との連携等に努めている。

富田事務所管轄における窓口事務処理件数は、次表のとおりとなっている。

戸籍・住民票・印鑑証明等交付状況

富田事務所

区分	戸籍	住民票	印鑑登録	印鑑証明	諸証明	火葬	税務証明
手数料	637,500 円	273,000 円	18,200 円	213,200 円	13,800 円	3,092,000 円	108,000 円
件数	1,064 件	1,365 件	91 件	1,066 件	69 件	155 件	540 件

椿出張所

区分	戸籍	住民票	印鑑登録	印鑑証明	諸証明	火葬	税務証明
手数料	3,450 円	7,200 円	0 円	8,000 円	0 円	— 円	2,800 円
件数	7 件	36 件	0 件	40 件	0 件	1 件	14 件

- 27 日置川事務所においては、「住民サービスの維持向上、地域の活性化、地籍の明確化」を努力目標に掲げ、日置川地域の総合窓口として各業務に努めている。

日置川地域の地域振興活性化策として官民一体で取組を進めている体験型観光については、令和6年度における受入実績は、小学校6校（459名）、中学校16校（2,694名）、高等学校13校（1,525名）、海外6校（209名）の計4,887名で、事業費は体験型観光事業6,300千円となっている。

今後も地域住民との連携・対話を密にして、地域振興策の取組を進められることを望むものである。

日置川事務所管轄における窓口事務処理件数は、次表のとおりとなっている。

戸籍・住民票・印鑑証明等交付状況

日置川事務所

区分	戸籍	住民票	印鑑登録	印鑑証明	諸証明	仮標識	火葬	税務証明
手数料	486,600 円	142,600 円	12,800 円	101,600 円	10,800 円	6,750 円	344,000 円	89,800 円
件数	774 件	713 件	64 件	508 件	54 件	9 件	39 件	449 件

安居出張所

区分	戸籍	住民票	印鑑登録	印鑑証明	諸証明	仮標識	火葬	税務証明
----	----	-----	------	------	-----	-----	----	------

手数料	9,750 円	7,000 円	0 円	6,600 円	600 円	— 円	0 円	1,400 円
件数	17 件	35 件	0 件	33 件	3 件	— 件	0 件	7 件

市鹿野出張所

区分	戸籍	住民票	印鑑登録	印鑑証明	諸証明	仮標識	火葬	税務証明
手数料	31,050 円	8,800 円	1,200 円	5,800 円	200 円	— 円	40,000 円	1,800 円
件数	51 件	44 件	6 件	29 件	1 件	— 件	1 件	9 件

- 28 日置川コミュニティバス運行事業については、日置川上流を中心とした公共交通空白地を解消するため、事業費12,803千円で三舞線、川添線の2系統のコミュニティバスが運行されており、令和6年度の利用者数は、三舞線で2,096人、川添線で869人であった。

今後も地域全体の生活交通や新しいシステムについて検討を重ねるとともに、引き続き公共交通サービスの維持・確保が図られるよう、地域に必要な生活交通の路線維持に取り組まれたい。

- 29 住宅新築資金等の貸付金については、令和7年3月末現在、調定額64,055千円、収入済額3,293千円、収入未済額59,067千円となっている。

滞納者に対しては、債権を平成26年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に移管し、収納に努められている。

今後も、和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携を密にし、個々の事情を把握しながら、徴収の機会を逃すことなく対応するよう強く要望する。

- 30 白浜町地籍調査事業の概要は、次表のとおりとなっている。

区分	白浜地域	日置川地域	計
面積	64.73 ㎢	136.31 ㎢	201.04 ㎢
筆数	約 49,000 筆	約 33,600 筆	約 82,600 筆
調査計画面積	63.37 ㎢	131.45 ㎢	194.82 ㎢
調査計画筆数	約 47,000 筆	約 33,000 筆	約 80,000 筆
登記済面積	43.80 ㎢	40.00 ㎢	83.80 ㎢

- 31 税務課においては、「厳正な課税と滞納整理の強化」を努力目標に掲げ、公正公平な課税と納税、債権回収の促進を図る取組が行われている。

固定資産税については、評価替えを実施しており、地価の動向を令和7年度固定資産税評価

に反映させるため、不動産鑑定士による標準宅地の7月1日時点の鑑定評価を行った結果、下落地点は193地点中184地点で、下落率は平均▲0.28%、最高▲2.90%となっている。(事業費2,420千円)

固定資産支援システムの運用については、固定資産賦課業務を適正に実施するため、各種保守業務を委託し地番図等情報を管理、活用しており、主なものは、固定資産支援システム保守委託料715千円、地番図等修正委託料5,000千円、固定資産支援システム使用料1,106千円、登記履歴管理システム使用料2,376千円となっている。

滞納整理については、徴収率向上の取組として、滞納者への督促状、催告書及び差押予告書による納付催告を行い、納税相談等の実施、滞納者の不動産・預貯金等の財産状況の調査を行うほか、差押え(参加差押含む)58.1件、滞納税額82,682千円が執行されている。

令和6年度において、町単独では徴収困難な滞納事案20件を和歌山地方税回収機構へ移管している。

また、債権管理回収室では、各債権について担当課に助言・指導を行い、徴収困難な案件について引受けを実施している。

今後も、徴収率向上のための施策の推進を図るとともに、公平な課税と納税という税の基本原則を前提とし、職員一丸となって一層職務に取り組まれない。

32 工事検査については、令和6年度の竣工検査件数は102件で、一般土木工事48件、建築工事9件、農林土木工事10件、漁港水産工事5件、下水道工事2件、水道工事6件、電気設備工事6件、機械設備工事16件となり、竣工検査総額は1,263,502千円となっている。

33 職員の数については、正職員は定数358人に対し、課長14人、副課長35人、係長53人、主幹3人、主任98人、主査63人、主事50人、小計316人で、フルタイム会計年度任用職員は8人、合計で324人となっている。

町においては、年次的な職員の適正化計画に取り組んでいるが、職員の早期離職の抑制、事務事業等の見直しや民間への包括業務委託、指定管理等と平行した適正管理に努められたい。

民生費

1 民生課及び住民保健課においては、「住み慣れた地域で、安心して暮らせる町づくり」を努力目標に、年金、福祉、医療、介護、子育て、健康づくりなど、各種団体や関係機関等と連携して、町民が安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいる。

民生費の決算額は、予算現額4,366,477千円、支出済額4,074,109千円、翌年度繰越額36,786千円、不用額が255,582千円となっている。

民生費の歳出の詳細は、決算書84ページから107ページのとおりである。

- 2 窓口業務については、戸籍、住民票、印鑑証明等の交付を関係法令に基づき個人情報の保護を図りながら正確、丁寧な対応に努めている。

窓口事務処理件数は、次表のとおりとなっている。

戸籍・住民票・印鑑証明等交付状況

区分	戸籍	住民票	印鑑登録	印鑑証明	諸証明	仮標識	火葬
手数	2,704,350	1,309,000	98,800	627,000	72,900	41,250	2,788,000
料	円	円	円	円	円	円	円
件数	4,365 件	6,545 件	494 件	3,135 件	333 件	55 件	137 件

なお、窓口業務等における使用料及び手数料等の入金については、現状適正に処理されている。今後においても現金過不足等の発生に備え、各関係支所と共通した現金取り扱いルール等の運用を遵守されたい。

- 3 国民年金業務については、法定受託事務として、国民年金第1号被保険者資格の取得・喪失及び国民年金保険料免除申請等の手続、国民年金裁定請求書及び年金未支給請求書等の受付、年金相談等を行っている。
- 4 児童手当については、児童を養育する家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、令和6年10月分から児童手当制度が改正され、0歳以上18歳に到達してから最初の年度末（3月31日）までの間にある児童を養育している方に対して支給がされており、主な支出として、児童手当（被用者）31,335千円、児童手当（非被用者）7,710千円、児童手当（特例給付）820千円、児童手当（小学校終了前被用者）105,405千円、児童手当（小学校終了前非被用者）30,020千円、児童手当（高校終了前被用者）49,210千円、児童手当（高校終了前非被用者）17,780千円となっている。
- 5 高齢化社会への対応については、社会福祉の充実を図るため、社会福祉協議会、民生委員児童委員等の関係機関や団体と協力して個別ニーズにあった各種の事業が実施されている。各種事業の内容は、次表のとおりとなっている。

高齢者生活福祉センター運営事業

委託料	備考
14,697,000 円	白浜町社会福祉協議会

緊急通報システム設置事業

設置台数	事業費
65 台	2,537,480 円

ねたきり患者及び身体障害者等扶養手当支給事業

支給対象者	支給額	備考
19 人	776,000 円	月額 4,000 円 11 月に前期 (4～10 月分) 4 月に後期 (11～3 月分)

長寿祝金・敬老事業

長寿祝金	給付者数	敬老事業
5,001,000 円	1,454 人	3,443,057 円

シルバー人材センター補助金

補助対象者	補助額
公益社団法人白浜町シルバー人材センター	9,610,000 円

高齢者タクシー券助成事業

申請者	助成額
167 人	2,840,340 円

- 6 障害者福祉施策については、障がいのある方が地域の中で普通の生活ができ、共に生きる社会を目指し、地域福祉、在宅福祉への取組が進められている。社会状況の変化に伴う精神障害の増加等に対応し、個々の利用者の実情にあった障害福祉サービス等を提供するため、関係機関、団体及び事業所と連携しながら各種事業に取り組んでいる。また、令和 6 年度から令和 8 年度までを計画期間とした「第 7 期障害福祉計画」及び「第 3 期障害児福祉計画」を策定している。

令和 6 年度の事業の内容は、次表のとおりとなっている。

心身障害者（児）等通院費・通所補助事業

通院補助利用者	通院補助額	通所補助利用者	通所補助額
63 人	1,337,300 円	53 人	2,871,530 円

身体障害者（児）補装具交付（修理）事業

障害者	障害児	計
41 人 4,228,391 円	5 人 1,771,329 円	46 人 5,999,720 円

更生医療給付事業

対象者	事業費
131 人	33,104,291 円

身体障害者（児）日常生活用具給付事業

障害者	障害児	計
139 人 7,862,244 円	8 人 453,888 円	147 人 8,316,132 円

心身障害児福祉年金

支給対象者	支給額	備考
105 人	4,696,000 円	1 年分を 4 月に一括支給（月額 4,000 円）

精神通院医療費補助（自立支援医療の医療費自己負担分 10%を補助）

利用者数	事業費
460 人	7,538,760 円

障害者福祉サービス

各種障害者福祉サービス等	金額
障害者（児）居宅介護給付費	64,485,613 円
障害者（児）短期入所給付費	8,057,313 円
障害者就労移行支援・就労継続支援給付費	268,581,989 円
障害者共同生活援助給付費	107,417,567 円
障害者生活介護給付費	202,204,570 円
障害者施設入所支援給付費	80,430,715 円
障害者自立訓練給付費	1,991,140 円
障害者（児）療養介護給付費	24,888,030 円
障害者（児）同行援護給付費	3,890,138 円
高額障害福祉サービス等給付費	29,394 円
計画相談支援給付費	13,290,207 円
障害者就労定着支援給付費	632,350 円
障害者（児）重度訪問介護給付費	2,898,850 円
新高額障害福祉サービス等給付費	321,891 円
障害者自立生活援助給付費	333,510 円
障害者（児）移動支援給付費	5,834,380 円
障害者（児）日中一時支援給付費	1,927,962 円

児童発達支援給付費	16,003,820 円
放課後デイサービス給付費	99,148,833 円
高額障害児給付費	21,206 円
保育所等訪問支援給付費	647,175 円
障害児相談支援給付費	4,198,980 円

障害者相談支援事業

委託先	委託料
社会福祉法人やおき福祉会 社会福祉法人ふたば福祉会 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会 社会福祉法人和歌山県福祉事業団	9,936,671 円

基幹相談支援センター等機能強化事業

委託先	委託料
社会福祉法人ふたば福祉会 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会 社会福祉法人やおき福祉会	3,305,805 円

- 7 民生委員児童委員協議会の活動充実については、地域福祉、在宅福祉を推進していく上で民生委員児童委員の果たす役割は大きく、児童を取り巻く事例、障害者支援、高齢者等の見守り支援や各種研修会等が実施されている。（活動費助成金 6,836 千円）

活動状況は、次表のとおりとなっている。

民生委員児童委員協議会の活動状況

年度	相談支援件数	その他活動件数	訪問回数	連絡調整回数
令和 6 年度 (令和 5 年度)	1,134 件 (1,198 件)	3,408 件 (3,402 件)	4,182 件 (4,321 件)	1,738 件 (1,666 件)

- 8 地域福祉の担い手として大きな役割をもつ社会福祉協議会との連携強化については、地域福祉を地域住民の参加により展開するため、当協議会と毎月の行事等において連携、協働することで情報の共有を図るなど、一体となって地域福祉の推進に取り組まれている。

補助対象者	運営補助金
白浜町社会福祉協議会	44,250,000 円

- 9 自殺対策強化を図るため、和歌山県自殺対策強化補助金事業を活用した事業の実施、自殺防止対策会議の開催、三段壁周辺のパトロール、自殺対策カウンセリング事業等の事業に取り組

まれている。

- 10 令和5年度からの繰越明許による給付金事業として、低所得者支援給付金事業（重点支援地方交付金活用事業（均等割・こども加算））については、低所得世帯への支援を追加的に行うため、住民税均等割のみ課税世帯（157世帯）に対して1世帯当たり100千円の給付と、その子育て世帯の子ども（80人分）1人当たり50千円を加算して給付されている。

（給付額15,700千円、子ども加算給付額4,000千円）

また、令和6年度給付金事業として、新たに住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯（525世帯）となった世帯に対して1世帯当たり100千円とその世帯に18歳以下の子どもがいる世帯（33世帯）の場合は1人当たり50千円を加算給付されている。

（給付額52,380千円、こども加算給付額2,850千円）

- 11 低所得者支援給付金事業（住民税非課税世帯・こども加算）については、食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援として、住民税均等割非課税世帯（2,549世帯）に対して1世帯当たり30千円の給付と、低所得の子育て世帯（118世帯）に対し、18歳以下の子ども1人当たり20千円を加算して給付されている。（住民税非課税世帯給付額76,470千円、こども加算給付額3,820千円）

- 12 保育園事業については、家庭との連携を大切にしながら、子どもを見つめたきめ細かい保育と、子どもの可能性を育む保育を実施している。

入園児数（令和7年3月現在）

白浜保育園	73人
湯崎保育園	43人
しらとり保育園	94人
日置保育園	38人
堅田保育園	69人
堅田第二保育園	46人

保育料収納状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	収入未済額
現年度分	16,541,730	16,541,730	0
滞納繰越分	0	0	0
合 計	16,541,730	16,541,730	0

- 13 幼稚園事業については、次表のとおりとなっている。

入園児数（令和 7 年 3 月現在）

※白浜第一幼稚園 休園（R6.4.1 より）

白浜第一幼稚園	-人
富田幼稚園	20 人

- 14 地域子育て支援拠点事業については、子育てについての相談、情報の提供、助言等、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援するため未就園児及びその保護者が集える場を私立保育園内に開設し、園開放や子育て親子の交流、育児相談等が行われている。地域子育て支援拠点事業委託料として 8, 6 3 9 千円となっている。
- 15 旧湯崎保育園解体撤去事業については、旧園舎の解体撤去工事及び跡地のアスファルト舗装を行っており、撤去工事費は、4 0, 9 6 4 千円となっている。
- 16 幼児教育・保育の無償化に伴う各事業については、子ども・子育て支援法の一部改正に基づき、令和元年 1 0 月から開始されており、各条件により旧制度私立幼稚園、認可外保育施設を利用する園児に対する利用料等に助成が行われている。

衛生費

- 1 衛生費の決算額は、予算現額 2, 0 9 7, 2 6 4 千円、支出済額 1, 9 8 7, 2 9 4 千円、翌年度繰越額 1 1, 3 9 7 千円、不用額が 9 8, 5 7 3 千円となっている。
衛生費の歳出の詳細は、決算書 1 0 6 ページから 1 2 3 ページのとおりである。
- 2 予防接種事業については、予防接種法に基づき各種予防接種が実施されており、接種方法については、全ての予防接種を医療機関における個別接種方式にて実施されている。
また、新型コロナウイルス感染症予防事業については、予防接種法に定める定期予防接種（B 型疾病）として実施されており、対象者は、7, 8 6 5 人で接種者数は 1, 0 6 8 人となっている。
- 3 母子保健事業として、母子保健法に基づく乳幼児健康診査等を実施し、各月齢に応じた乳幼児の健全な身体面・精神面の発育や発達を確認し、より良い育児ができるよう支援している。
また、出産や育児等の不安解消を図る教室や相談の実施、母子の健康管理を目的とした母子健康手帳の交付、妊婦健康診査受診券の発行及び医療費の助成等が実施されている。

実施状況等は、次表のとおりとなっている。

乳幼児健康診査状況

	対象者数	受診者数	受診率
4 箇月児健康診査	62 人	61 人	98.4%
1 0 箇月児健康診査	60 人	60 人	100.0%
1 歳 6 箇月児健康診査	79 人	80 人	101.3%
2 歳 6 箇月児相談	93 人	91 人	97.8%
3 歳 6 箇月児健康診査	95 人	93 人	97.9%
5 歳児相談（アンケート）	87 人	86 人	98.9%

※受診者数は、前年度対象者であった者が、年度を超えて受診した者を含んでいる。

健康教室・相談事業

項目	回数	延べ参加者数
ファミリークラス	3 回	妊婦 7 人・家族 7 人
発達相談	27 回	延 80 人

妊娠・出産包括支援事業

項目	件数
家庭訪問（産前産後サポート）	妊婦：延 29 件 産婦：延 57 件
フレッシュママサロン	6 回、延参加者：乳児 38 人 家族 36 人
居宅訪問型（産後ケア） 通所型（産後ケア）	延 50 件
短期入所（産後ケア）	延 2 件

その他事務処理件数

項目		件数
母子の健康管理	母子健康手帳の交付	50 件
	妊婦健康診査受診券発行件数	57 件
医療費等の助成	妊婦健康診査費	19 件
	一般不妊治療費	5 件
	生殖補助医療先進医療助成費	0 件
	未熟児養育医療	5 件

母子健康包括支援センターでは、保健師等の専門職が妊婦に個別面接を行い、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的に把握し相談等に対応するとともに、必要に応じ子育て支援担当部署や医療機関、保健所等と情報共有し、切れ目のない支援を実践している。

令和 6 年度利用状況

利用対象区分	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	その他 (医療機関等)	合計
対応件数(延)	95 件	109 件	269 件	729 件	18 件	237 件	1,457 件

- 4 健康増進事業については、健康増進法に基づき、各種がん検診、健康相談、健康教育等が実施されており、検診に係る委託料は19,422千円となっている。

検診の実施状況等は、次表のとおりとなっている。

各種がん検診等実施状況

項目	対象年齢	対象者(人)	受診者(人)
胃がん検診	50歳以上(隔年)	12,264	654
大腸がん検診	40歳以上	14,524	1,585
子宮頸がん検診	20歳以上(隔年)	9,356	600
乳がん検診	40歳以上(隔年)	7,830	435
肺がん検診	40歳以上	14,524	1,493

健康増進事業

健康教室(健康講座)		実施回数11回	参加者数延べ196人
健康相談(月1回の管理栄養士による健康相談)			11件
骨密度測定			266件
健康診査	被保護世帯に対する健康診査		2件
	肝炎ウイルス検査		89件
	歯周疾患検診		32件
訪問指導(要精密検査者)			42件
すこやか推進協議会		会員研修27名・交流会30名	

- 5 公益財団法人白浜医療福祉財団への補助金については、110,373千円となっている。一方、はまゆう病院の令和6年度の決算は588,837千円の赤字となっている。はまゆう病院は町の第三セクターであるため、その経営状況を注視されたい。
- 6 生活環境課においては、「ごみの減量と環境保全 住みよい安心安全なまちづくり」を努力目標に、生活環境の保全、廃棄物の減量・リサイクル・処理、水資源の保全、低炭素社会の構築、まちなみ保全、生物多様性への配慮、住民参加等を推進している。
- 7 し尿処理の状況については、令和6年度の白浜地域の処理実績は9,379千リットル、日置川地域は2,353千リットルで、負担金は、2地域分を合わせ198,702千円となっている。
- 8 町営墓地の管理については、墓地区画数は1,336区画(中央墓地738区画、都市計画墓園598区画)で、令和6年度の状況は、使用許可3件、返納区画19件となっており、墓地使用料償還金は2,005千円であった。

9 狂犬病の発生予防に関する取組については、令和6年度末の犬の登録数は806頭で、予防接種実施率は69.85%となっている。

10 浄化槽設置整備事業については、令和6年度における設置数は23基となっており、事業費は10,656千円（国庫補助211千円、県費補助3,552千円）となっている。

11 環境水質調査については、白浜地域は26箇所（河川関係20箇所、海域関係6箇所）で、日置川地域は30箇所（河川関係9箇所、海域関係9箇所及び飲料水供給施設12箇所）で実施され、事業費は2,475千円となっている。

12 道路・公園・海岸等の管理については、道路の管理、バキューム清掃、公園の管理、公衆便所、海水浴場、名勝地等の清掃、幹線道路清掃、死獣処理、町民、自治会、各課等からの業務依頼等を包括業務委託により実施しており、事業費は40,445千円となっている。

限られた財政運営の中で引き続き幅広い住民要望に対応し、より良い環境サービスを図るため、受注業者との調整を密にし、一層効率的なサービスの提供について努められたい。

13 白浜斎場及び日置川斎場については、白浜町斎場で火葬件数が530件、日置川斎場で火葬件数112件となっており、決算額は白浜斎場費が44,779千円、日置川斎場費が14,623千円となっている。

14 塵芥処理事業については、令和6年度のごみの排出量は11,142トン（可燃ごみ8,131トン、不燃ごみ129トン、資源ごみ1,453トン、粗大ごみ1,025トン、汚泥404トン）で、主な事業費は、指定ごみ袋購入費24,353千円、ごみ袋販売手数料12,967千円、資源ごみ処理手数料12,504千円、日置川地区ごみ収集委託料36,850千円等となっている。

今後ともごみの減量、分別及び資源化について、住民啓発に継続して取り組まれたい。

白浜町清掃センターの運転管理については、業務の社会的重要性を認識し、効率的、経済的な運転に努めており、施設の安定稼働、ごみ処理施設周辺の環境保全に配慮した管理運営に努めている。主な事業費は、電気料38,393千円、施設修繕料386,756千円、焼却施設清掃点検委託料32,945千円、焼却施設運転管理委託料62,480千円となっている。

15 公衆浴場の管理運営については、観光施設として、また地域住民の日常生活における保健衛生上必要な施設として包括業務委託（事業費58,322千円）により運営されている。令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため行っていた入場制限を令和5年度から緩和したことなどから使用料収入や利用者数が改善している。

今後も持続可能な経営状況の確立を図るため、浴場運営の健全化と施設の状況を踏まえた健

全運営の取組に継続して努められたい。

労働費

労働費の決算額は、予算現額10千円で、支出済額6千円、不用額4千円となっている。

支出の主なものは、記念品代に係るもので、支出済額は6千円となっている。

労働費の歳出の詳細は、決算書122ページから123ページのとおりである。

農林水産業費

- 1 富田事務所、農林水産課及び農業委員会においては、「農林水産業の振興と住みやすい地域づくり」を努力目標に、農林水産業の振興を通して地域の活性化につながる取組を進め、住みよい地域となるよう取り組んでいる。

農林水産業費の決算額は、予算現額535,851千円で、支出済額493,205千円、翌年度繰越額16,282千円、不用額26,364千円となっている。

農林水産業費の歳出の詳細は、決算書122ページから137ページのとおりである。

- 2 農業委員会においては、農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導等を中心に、農地利用の最適化の推進に関する事務等、農地に関する事務が実施されており、農業従事者の高齢化や担い手不足、農産物価格の低迷、遊休農地の増加等の課題がある中、優良農地の確保及び有効利用の推進、農地の遊休化防止、遊休農地の解消への取組が行われている。

農地法等に係る申請等状況

区分	件数	面積
農地法第2条申請	7件	6,421 m ²
農地法第3条申請	30件	57,765.54 m ²
農地法第3条の3届出	32件	71,481.03 m ²
農地法第4条申請	1件	198 m ²
農地法第5条申請	10件	4,222 m ²
農地法第18条第6項通知	7件	13,813 m ²
使用貸借の合意解約通知	22件	22,110 m ²
形状変更届出	4件	4,871 m ²
耕作証明	9件	225,279.26 m ²
3、4、5条許可済証明	1件	412 m ²

その他証明等	2 件	661 m ²
--------	-----	--------------------

耕作放棄地の実態調査状況

筆数	面積
542 筆	303,718 m ²

- 3 中山間地域等直接支払交付金事業については、第5期対策（令和2年度～令和6年度）が実施されており、生産条件の不利な中山間地域等で農業生産の維持を図り、農村が有する多面的機能を確保する観点から、施設等修理、整備清掃、鳥獣害対策、共同機械購入修理等の農業生産活動に対して一定の助成が行われ、令和6年度の実績は7,342千円となっている。
- 4 多面的機能支払交付金事業については、活動組織が行う農地の維持・保全を図るための共同活動に対し、対象となる農地面積に応じ支援を行う農地維持支払交付金と、農道等の施設の補修、更新等の地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化に対し支援を行う資源向上支払交付金の事業が実施されており、令和6年度の実績は13,226千円となっている。
- 5 農業次世代人材投資事業については、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者（原則50歳未満）に対して経営開始型の農業次世代人材投資資金（最大年間1,500千円（夫婦経営の場合は2,250千円）・最長5年間）を給付し、成年の就農意欲の喚起と就農後の定着に取り組んでおり、令和6年度の実績は4,650千円となっている。
- 6 農地保全管理作業受託事業については、遊休農地の解消を目的とした農業法人設立に向けた検証を行うため、町が農作業用機械器具を購入し、白浜町遊休農地対策組織等検討協議会を事業主体として、農地の耕起作業等を行っている。

作業実績

件数、筆数	面積	受託金額
4 件、8 筆	47.03 a	78,135 円

- 7 鳥獣害の防止対策については、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣が農林水産物に被害を与え、捕獲以外の防除対策を実施しても被害を防止できない場合を対象に捕獲が実施されている。令和6年度の実績は、アナグマ165頭、アライグマ143頭、イノシン451頭、カラス10羽、カワウ30羽、サル57頭、タヌキ83頭、ニホンジカ680頭、ハクビシン32頭が捕獲されており、有害鳥獣捕獲奨励金は19,724千円となっている。

また、農作物を鳥獣から守り防止する施設（電気柵・防護ネット）に係る資材費に対する有害防護柵等設置補助事業として、1.2件（白浜地域5件、日置川地域7件）647千円の事業

が実施されている。

- 8 農業基盤の整備については、農業用施設の適正な維持管理を図ることを目的として、施設の補修、改修等を行っており、主な支出としてロケ谷地区揚水施設測量設計委託料9,205千円、県営ため池等整備事業負担金7,342千円等となっている。
- 9 林業振興における森林環境譲与税の活用については、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、平成31年4月に創設された「新たな森林管理システム」による森林環境譲与税が交付されており、これらを必要な森林の意向調査及び経営管理権集積計画作成事業、測量及び間伐等に取り組んでいる。主な支出としては、意向調査及び経営管理権集積計画作成事業5,940千円、測量調査及び間伐事業33,598千円等となっている。
- 10 森林保全管理事業では、国土の保全・水源涵養等の機能維持管理を図るため、森林保全巡視活動を西牟婁森林組合・大辺路森林組合へ委託し実施している。年間委託料は814千円で、西牟婁森林組合（白浜地区）及び大辺路森林組合（日置川地区）にそれぞれ407千円となっている。
- 11 松林の保全については、薬剤地上散布事業726千円、伐倒駆除事業（譲与税・補助分）1,260千円、伐倒駆除事業（単独分）512千円、樹幹注入事業1,995千円、保安林管理維持事業180千円等が行われている。
- 12 林道の整備については、林道將軍川線舗装工事20,000千円、林道補修工事19,933千円等が実施され、林道の適正な維持管理が行われている。
- 13 水産業の振興については、水産増殖事業費補助金12,294千円（和歌山南漁協（白浜4,200千円、日置川2,694千円）、日置川漁協5,400千円）、アユ産卵場整備事業493千円、磯根漁場藻場再生事業941千円の助成等を実施しているほか、町管理漁港施設の管理を指定管理により委託しており、事業費は6,232千円となっている。
物価高騰による令和5年度及び令和6年度の増加分として、湯崎地区漁業振興施設の水道光熱費の一部である6,000千円を負担している。
また、白浜町湯崎地区漁業振興施設「フィッシャーマンズワープ白浜」及び白浜町地域産物展示販売施設「海来館」が、指定管理により運営されている。
- 14 漁港施設の整備については、湯崎漁港灯浮標補修工事等の6件の工事が実施され、事業費は3,413千円となっている。
- 15 漁港建設事業については、市江漁港護岸嵩上工事費19,030千円、網不知漁港浚渫工事

費 7, 590 千円、瀬戸漁港防潮堤嵩上工事費 19, 140 千円、漁港整備工事費 2, 297 千円となっている。

観光費

- 1 観光課においては、「安心・安全・快適な観光地づくりの推進」を努力目標とし、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、コロナ対策関連事業等を実施し、様々な角度から事業者支援を行い、安心して訪れることができる観光地づくりを進めている。

令和 6 年の観光客数（推計「椿・日置」を含む。）は、宿泊客 1, 733 千人（対前年比 103.3%）、日帰り客 1, 451 千人（前年比 98.8%）、合計 3, 185 千人（対前年比 101.2%）となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも回復傾向にあり、県や町が実施した宿泊キャンペーン等の観光施策が寄与したと分析している。

観光費の決算額は、予算現額 771, 143 千円で、支出済額 581, 265 千円、翌年度繰越額 153, 327 千円、不用額が 36, 550 千円となっている。

観光費の歳出の詳細は、決算書 136 ページから 149 ページのとおりである。

- 2 観光宣伝活動について、県、県観光連盟、経済三団体、各種関係機関等と連携し実施している観光プロモーション、PR 事業は、首都圏や関西圏を中心にその他エリアにおいて実施し、主な支出として普通旅費 1, 246 千円となっている。

- 3 海水浴場開設については、白良浜海水浴場周辺警備、鮫防護ネット等設置、各海水浴場の監視業務及びシャワー設備設置等を実施し、安心して快適な海水浴場を実現するため取り組まれている。

海水浴場全体の来場者数は、前年度比 70.5%と大幅に減少し、令和元年度比では 32.8%と依然として厳しい結果となっている。

各海水浴場の海水浴客数の状況は、次表のとおりとなっている。

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
白良浜	115,978 人	173,229 人	△57,251 人	67.0%
臨海浦	10,242 人	9,026 人	1,216 人	113.5%
江津良	14,184 人	17,125 人	△2,941 人	82.8%
椿	1,468 人	1,943 人	△475 人	75.6%
計	141,872 人	201,323 人	△59,451 人	70.5%

- 4 観光振興等特別宣伝補助金については、観光産業の発展を図ることを目的とする団体が行う

特別な事業等に対し補助金を交付しており、令和6年度の実績は、商工観光情報発信強化事業（補助額1,500千円）、南紀白浜エアショー2024（補助額4,469千円）、SHIRAHAMA2024花火ラリー（補助額5,000千円）、南紀白浜花火大会（補助金3,850千円）、熊野水軍埋蔵金探し（補助額1,740千円）、未来創造プログラム事業（補助額575千円）、自動外貨両替機設置環境整備事業（補助額500千円）となっている。

5 各種イベント補助金については、観光振興に寄与するイベント等に対し補助金を交付しており、令和6年度の実績は、富田で映画上映会（補助金69千円）、第38回献湯祭（補助額240千円）、ワンデイバトルin白浜2024（補助額320千円）、第27回ビーチラグビー白浜大会（補助額150千円）、紀州漁師！秋のお魚祭り伊勢海老フェス（補助額500千円）、第1回南紀白浜カップ小学生バレーボール大会兼第27回梅の里小学生バレーボール6年生チーム大会（補助額1,000千円）、紀州漁師！冬のお魚祭り The まぐろ（補助額500千円）となっている。

6 平草原公園の管理運営については、包括業務委託により実施されており、事業費は22,968千円となっている。令和6年度は、令和5年度からの繰り越し事業として新規の遊具整備、ライオンズの森整備事業、ドッグラン整備等が行われている。その他の公園の管理については、主要な観光地が含まれるため、利用者の安全性、利便性を考慮し、修繕、改修が必要な個所について迅速に対応している。

公園設備や施設の修繕については、老朽化等から修繕費用が経常的なものとなっているが、設置目的や利用状況等を十分に考慮した上で、町民、観光客等が快適に利用できるよう必要な整備に努められたい。

7 宿泊割引クーポン配布事業（事業費21,913千円）については、全国的な認知度向上と宿泊数の増加を目的として、宿泊旅行者が旅行業者の宿泊予約サイトで宿泊予約をする際に、宿泊料金が割引となる宿泊割引クーポンを発行している。

8 物価高騰対応支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域事業者を支援するとともに、物価高騰により影響を受けた住民生活の負担軽減を図ることを目的としてプレミアム付き商品券を発行し、地域一体となった消費拡大に取り組むため、白浜町商工会が行う商品券の販売事業に35,000千円の補助金を交付している。

土木費

1 建設課においては、「安全で豊かな町づくりときめ細かい建設行政」を努力目標に、各種建設、維持・管理、審査等に取り組まれている。

土木費の決算額は、予算現額648,731千円で、支出済額532,019千円、翌年度繰越額63,340千円、不用額が53,373千円となっている。

土木費の歳出の詳細は、決算書148ページから159ページのとおりである。

2 町道路線の管理については、令和7年3月末現在の認定路線は1,383路線で383.67kmとなっている。

3 町道の整備促進については、道路新設改良事業は8件で18,349千円、道路維持事業は、令和5年度繰越予算38,000千円と現年度予算52,500千円の合計90,500千円で49件(76,935千円)の工事が実施されている。

4 国庫補助町道改良事業(橋梁修繕事業)については、定期点検結果に基づき計画的な修繕が実施されており、令和6年度においては修繕設計1橋(事業費5,467千円)が実施されている。

また国庫補助町道改良事業(橋梁点検事業)については、令和6年度において2橋の点検業務(事業費2,409千円)が実施されている。

5 交通安全施設の整備については、交通安全対策特別交付金の交付を受け、カーブミラー、ガードレール、案内標識、道路区画線等を警察と協議しながら順次設置している。令和6年度において、カーブミラー設置5基、道路区画線等2,830m、ガードレール等21m整備され、事業費は4,000千円となっている。

6 河川の整備については、塩谷川整備工事等6件の工事が実施され、事業費は6,999千円となっている。

7 都市下水路の整備については、白浜、堅田、才野地区等で年次計画による下排水路の整備が進められており、17,450千円の事業費で8件が実施されている。主な工事は、湯崎地区排水路改良工事4,267千円等となっている。

8 都市計画事業については、目指すべきまちの将来像とその実現に向けたまちづくりの基本的な方針を定めるため、令和4年度に改訂した白浜町都市計画マスタープランに併せて整合性を図りながら、白浜町用途地域の見直しを行っている。令和4年度から3箇年事業で見直業務を実施しており、令和6年度における事業費は1,889千円となっている。

9 空家対策事業については、住宅等の空家で倒壊等の恐れのある危険な建物を解体する所有者等に対し、解体費用の一部を助成し不良空家の除却を推進しており、令和6年度の実績は4件(事業費2,000千円)となっている。

10 住宅耐震促進事業については、大地震に備え住宅の耐震診断及び耐震改修費用の一部に補助を行っており、令和6年度においては、住宅耐震診断40件（事業費1,950千円）及び住宅耐震改修設計審査9件（事業費293千円）並びに住宅耐震改修11件（事業費11,649千円）が実施されている。

11 住宅行政については、町営住宅の管理戸数は335戸、うち入居戸数は233戸となっており、令和6年度においては、安宅第二団地外壁改修設計業務（事業費834千円）、安宅第一団地外壁改修施工監理業務（事業費825千円）、安宅第一団地外壁改修工事費（事業費30,146千円）等が実施されている。

住宅使用料収納状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	収入未済額
現年度分	41,125,790	39,904,410	1,221,380
滞納繰越分	4,203,870	395,100	3,808,770
合 計	45,329,660	40,299,510	5,030,150

住宅使用料について、現年度分については徴収率が97.03%で収入未済額が低く抑えられていることや、滞納繰越分についても一定の徴収が行われている等、取組を進めた成果が認められる。今後も滞納者に対する徴収対策を緩めることなく積極的に講じ、町民負担の公平の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切な処理を行い、収入未済の解消と発生防止により一層取り組まれない。

消防費

1 消防本部においては、「迅速、的確な消防活動で安全で住みよいまちづくり」を努力目標に、消防職員及び団員の教育訓練の充実強化、消防施設と車両資機材の整備充実、防火対象物への消防用設備等設置指導及び防火管理体制の確立、住民の防災及び救急意識の向上に取り組んでいる。

消防費の決算額は、予算現額837,704千円で、支出済803,971千円、不用額が33,733千円となっている。

消防費の歳出の詳細は、決算書158ページから165ページのとおりでである。

2 消防職員の教育訓練充実強化については、和歌山県消防学校における各専科教育及び消防大学の警防科への職員派遣を実施し、救急分野では救急救命士1名及び気管内挿管認定救命士1名を新たに養成している。

- 3 高規格救急自動車更新事業については、平成21年に白浜消防署に配備した高規格救急自動車の更新を行い、事業費は35,470千円となっている。
- 4 県消防デジタル無線共通波設備整備負担金について、平成28年に和歌山県下共同で整備した消防デジタル無線共通波設備を更新し、令和6年度の負担金は22,953千円となっている。
- 5 小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ軽積載車更新事業については、白浜支団第10分団の小型動力ポンプ積載車及び日置川支団第15分団の小型動力ポンプ軽積載車の更新を行い、事業費は20,493千円となっている。
- 6 簡易防火水槽設置事業については、消防水利の無い、もしくは乏しい地域における出火時の被害軽減を目的に、地上型の簡易防火水槽（10t）が椿、笠甫地区にそれぞれ設置されており、事業費は4,443千円となっている。
- 7 消防用水利施設設置工事については、消防水利の乏しい玉伝地区に、河川から容易に取水可能な消防ポンプ用取水施設を設置しており、工事費は2,306千円となっている。
- 8 消火栓設置事業については、水道管布設替えに伴い、消火栓4基を取り換えており、事業費は消火栓設置負担金3,000千円となっている。
- 9 消防職員・団員の現状について、近い将来の発生が危惧されている南海トラフを震源とする地震や例年大きな被害をもたらす台風被害等、さまざまな大規模災害がいつ発生してもおかしくない状況にある中で、地域防災の要である消防団員の確保は喫緊の課題であり、優先課題として取り組まれることを要望する。

教育費

- 1 教育委員会においては、「学校教育・社会教育の重点目標等を基本とした取組の推進」を目標に掲げ、各教育施策に取り組んでいる。

教育費の決算は、予算現額1,005,828千円で、支出済額956,263千円、不用額が49,565千円となっている。

教育費の歳出の詳細は、決算書164ページから199ページのとおりである。

- 2 教育委員会では、学校教育の重点目標として、「学校経営の充実、確かな学力の育成、人権教育・道徳教育の推進、ふるさと教育の推進、健康教育の推進、防災・安全教育の推進、環境

教育の推進、情報教育の推進、特別支援教育の推進、生徒指導の充実、進路指導・キャリア教育の充実、幼児教育の充実」を掲げ、次代を担う児童生徒が、時代の変化に的確かつ柔軟に対応できる生きる力を身につけるために、その基となる確かな学力、豊かな心、健やかな体を育成することができるよう努められている。

- 3 学童保育については、保護者が就労、病気その他理由により、放課後に家庭において保育することができない児童の健全な育成を図ることを目的として実施されている。

令和6年度の児童の受入れ状況は、白浜学童保育所79名、北っ子学童クラブ23名、しおつ学童クラブ21名、ガンバクラブ34名、西富田学童保育所149名となっている。

また、北富田学童保育所の建設については、平成20年12月から開設し運営しているが、現在まで富田川の氾濫により2度の浸水被害を被っていること等から、北富田小学校敷地内に移転し、令和6年度から新しい学童で運営を実施している。工事費は60,516千円となっている。

学童保育使用料収納状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額
現年度分	15,109,000	15,092,200	16,800
滞納繰越分	119,000	119,000	0
合 計	15,228,000	15,211,200	16,800

- 4 学校施設の整備については、緊急性のあるもの、危険度の高いものから順次整備が行われており、令和6年度においては、白浜第二小学校プール塗装工事、富田中学校受水槽取替工事等が実施されている。

- 5 町立学校のICT化については、文部科学省が平成30年度から掲げた教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に基づき、県においては和歌山県教育委員会を事務局とする和歌山県教育情報化推進協議会を設立し、統合型校務支援システムの共同調達を行っている。また、令和元年12月の文部科学省「GIGAスクール構想」により、児童生徒一人一台端末や教室用電子黒板等のICT機器の整備と、学校内のネットワーク、インターネット接続環境の整備が行われ、それらを活用した授業等が実施されている。

主な支出については、校務支援システム利用料1,801千円、小学校教育事務用パソコン借上料6,494千円、中学校教育事務用パソコン借上料3,325千円、小学校GIGAスクール運営支援センター業務委託料5,940千円、中学校GIGAスクール運営支援センター業務委託料2,640千円となっている。

- 6 学校給食については、自校方式(単独調理場)によるものが白浜第一小学校、白浜第二小学

校、南白浜小学校、北富田小学校及び富田小学校の5校で、センター方式（共同調理場）によるものが西富田給食センター（西富田小学校・白浜中学校・富田中学校）、日置給食センター（日置小学校・安宅小学校・日置中学校）及び安居給食センター（安居小学校・三舞中学校）で実施されている。

また、子育て世代における経済的負担を軽減するため、令和6年10月1日より学校給食費無償化事業を実施している。

今後も身体の発育期にある児童生徒の健康増進と体位向上を図るとともに、安心・安全な給食の提供に取り組まれない。

7 教育委員会では、社会教育の重点目標として、「家庭教育の推進、青少年教育の推進、成人教育の推進、高齢者教育の推進、人権学習の推進、生涯スポーツ活動の推進、文化財保護と芸術文化活動の推進、共育コミュニティ活動の推進、公民館活動の充実、児童館活動の充実、図書館活動の充実、青少年センター活動の充実、ふれあいルーム活動の充実」を掲げ、町民の幸せと地域社会の発展を図るため、社会教育の推進に取り組まれている。

8 人権学習については、白浜町人権教育推進基本方針に基づき、町民の自主性、主体性を大切にしつつ、家庭・学校・地域・団体と連携した学習活動が円滑に進むよう体制づくりに努め、各種団体及び各分館において学習活動の取組が実施されている。

9 生涯スポーツ活動の推進については、スポーツ指導者研修会やスポーツ推進委員の派遣事業の実施のほか、第24回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会に出場し、補助金は450千円を助成している。

10 文化財保護と芸術文化活動の推進については、国史跡に指定された安宅氏城館跡（安宅氏居館跡・八幡山城跡・中山城跡・土井城跡・要害山城跡）について策定した「史跡安宅氏城館跡保存活用計画」に則り、追加指定に向けた取り組みを進めており、令和6年度は日置城跡の内容確認を目的とした発掘調査を実施しており、日置城跡測量調査業務委託料等は2,001千円となっている。

第62回和歌山県美術家協会展「第31回白浜展」の実施に対し、美術展覧会開催補助金650千円を助成している。

今後も町民の文化意識の高揚と資質の向上を図るとともに、豊かな文化を創造するため、芸術・文化の振興に努められたい。

11 中央公民館においては、生活、文化学習の推進として、日々の生活に直接役立つ知識、技術等の習得と教養の向上を目指すとともに、地域の課題を学習する場として、婦人学級、高齢者学級等の各種教室及び講座が開設されているほか、趣味の向上と仲間づくりを目指し、活動を通し地域文化の発展に努めるサークル活動の育成が実施されており、令和6年度において公民

館サークル45団体（中央35団体、拠点10団体）が活動している。各サークルに対し交付する補助金の令和6年度の実績は450千円となっている。

社会体育活動の推進については、サークル活動等の関係機関等と連携し、楽しみながら健康の維持、増進と体力向上を図る活動として、分館対抗室内ペタンク大会、第1回白浜町中央公民館モルック大会が実施されている。

生涯学習体制づくりを目指す取組については、地域における公民館分館活動を中心に、各分館において、スポーツ、体験、講演（講習）会、学校・地域団体等との連携事業等が実施されており、分館に対する活動助成金は1,820千円となっている。

施設の主な補修及び整備については、主な整備として避難誘導灯取替修繕（事業費197千円）、非常用照明器具取替修繕（事業費286千円）等となっている。

- 12 日置川教育事務所では、社会体育活動の推進として、日置川地域体育振興協議会を結成し、健康の維持、増進と体力の向上を図るとともに、コミュニティの場を形成する活動を推進しており、令和6年度において日置川地区小学校マラソン大会を実施、また、地域の活性化と住民交流として、第32回南紀日置川リバーサイドマラソン大会（大会補助金4,400千円）を開催している。

施設の主な補修及び整備については、玄関入口風除自動ドア修繕（事業費472千円）、1階廊下漏水修繕（事業費286千円）等が実施されている。

- 13 児童館では、子ども達が自由に遊び、安心安全に過ごすことができるよう、また保護者同士の情報交換、交流の場として利用しやすい環境となるよう遊戯室、図書室等を開放し子どもの居場所づくり、地域交流の推進に取り組んでいる。

児童館事業の推進については、子ども体験教室として体験活動や各種教室を実施する土曜日子ども教室、遠方の子どもたちのため地域に出向き様々な遊びや体験を提供する出前児童館の実施、わあいわあい子どもまつりを開催しているほか、各種の季節行事が開催されている。またふれあいルームと連携を図り、不登校等の子どもを対象に、工作、農園作業、調理実習、野外活動等の支援を実施している。

地域活動連絡協議会（親子クラブ）及び青少年育成町民会議との連携については、各地区協議会、各親子クラブ等の活動の育成を図り、自主的な地域活動の促進向上に努めている。令和6年度における両団体に対する活動補助の実績は、地域活動連絡協議会補助金1,130千円、青少年育成町民会議補助金900千円となっている。

- 14 図書館では、資料（書籍）の充実として、多様な要望に対応できる資料の充実を図り、新刊図書の早期購入、予約・リクエストサービスの充実に努めている。令和6年度における図書購入の実績は2,987千円であった。

図書館システムの運用については、蔵書及び利用者情報をデータ化し図書館情報を一元管理することによりサービスの向上に努めており、令和7年3月末時点での利用登録者数は1,3

58人となっている。

読書活動の推進について、ブックスタートとして、赤ちゃんと保護者が絵本を介して心触れ合う時間のきっかけづくりとなるよう絵本1冊の贈呈を行い、年間で60冊の配布を行う等の活動をしている。

災害復旧費

災害復旧費の決算額は、予算現額31,770千円、支出済額30,115千円、翌年度繰越額0千円、不用額が1,655千円となっている。

災害復旧費の歳出の詳細は、決算書198ページから199ページのとおりである。

公債費

公債費の決算額は、予算現額1,617,616千円、支出済額1,610,296千円、不用額が7,320千円となっている。

公債費の歳出の詳細は、決算書198ページから199ページのとおりである。

投資的事業の実施により、町債の発行は避けられないが、中長期的な財政計画のもと、町債の適正な発行に努められたい。

第2 国民健康保険事業特別会計

2-1 国民健康保険事業特別会計事業勘定

- 1 令和6年度国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算額は、歳入総額2,610,127千円、歳出総額2,576,193千円で歳入歳出差引額は33,934千円となっている。

国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出の内訳は、決算書209ページから232ページのとおりである。

- 2 国民健康保険保険給付の状況は、被保険者数の減少等により、前年度と比較し保険給付費は1,35,530千円の減少となり、一人当たりの医療費は381,887円で前年度と比較し6,675円の減少となっている。

令和7年3月31日現在における被保険者数は、次表のとおりとなっている。

区分	令和7年3月末現在	令和6年3月末現在
世帯数	3,290 世帯	3,423 世帯
被保険者数	4,652 人	4,921 人
一般被保険者	4,652 人	4,921 人
内、前期高齢者	2,017 人	2,187 人

国保医療費の内訳は、次表のとおりとなっている。

一般医療費	退職医療費	合計
1,510,611 千円	0 千円	1,510,611 千円

- 3 医療費の適正化対策については、不正請求等を抑制するため資格確認、内容点検等の徹底に努めており、国保連合会にレセプトの二次点検を委託し、事業費は536千円となっている。
- 4 国民健康保険事業費納付金については、保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業に要する費用に充当するため県に納付するもので、令和6年度は、一般被保険者医療給付費分432,572千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分159,817千円、介護納付金分60,545千円となっている。
- 5 国民健康保険保健事業については、被保険者の健康水準の向上を目的として、国保人間ドッ

ク補助事業、ウォーキング事業、特定健康診査・特定保健指導、未受診者勧奨事業、健診結果説明会、健康づくり講演会が行われている。

6 国民健康保険税の軽減措置については、次の措置等が講じられている。

- ① 前年中の総所得金額が一定金額以下の世帯について、保険税額のうち均等割額と平等割額を軽減
- ② 倒産・解雇などによる離職や雇い止めによる非自発的失業者を対象に一定期間、前年の給与所得を100分の30として算定し賦課

また、子育て世代の負担軽減、次世代育成支援の観点から出産（予定）日が属する月の前月から4か月間の所得割額と均等割額について、令和6年1月より減免措置が行われている。

7 国民健康保険税は、調定額503,677千円、収入済額423,546千円、不納欠損額7,255千円、収入未済額72,875千円となっており、滞納金の徴収は納付相談等により行っている。関係課との連携を図り、納付の公平性と相互扶助の関係からも一層の納付対策に取り組み、滞納額の減少に積極的に努められたい。

また、不納欠損処分等については、滞納者個々の実態把握及び債権管理の強化を行い、適正かつ効果的な滞納整理に取り組むとともに、健全な財政運営に努められたい。

2-2 国民健康保険事業特別会計日置診療施設勘定

令和6年度国民健康保険事業特別会計日置診療施設勘定歳入歳出決算額は、歳入総額14,383千円、歳出総額14,383千円で歳入歳出差引額は0円となっている。

国民健康保険事業特別会計日置診療施設勘定の内訳は、決算書233ページから242ページのとおりである。

2-3 国民健康保険事業特別会計三舞診療施設勘定

令和6年度国民健康保険事業特別会計三舞診療施設勘定歳入歳出決算額は、歳入総額6,178千円、歳出総額6,178千円で歳入歳出差引額は0円となっている。

国民健康保険事業特別会計三舞診療施設勘定の内訳は、決算書243ページから252ページのとおりである。

2-4 国民健康保険事業特別会計川添診療施設勘定

令和6年度国民健康保険事業特別会計川添診療施設勘定歳入歳出決算額は、歳入総額26,650千円、歳出総額26,650千円で歳入歳出差引額は0円となっている。

国民健康保険事業特別会計川添診療施設勘定の内訳は、決算書253ページから262ページのとおりである。

第3 後期高齢者医療特別会計

- 1 令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額750,514千円、歳出総額740,176千円で歳入歳出差引額は10,338千円となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の内訳は、決算書263ページから276ページのとおりである。

- 2 令和7年3月31日現在における後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりとなっている。

区分	人数	うち65～74歳の人数
後期高齢者医療	4,593人	53人

- 3 後期高齢者医療保険料は調定額288,469千円、収入済額287,867千円、収入未済額602千円となっている。滞納金の徴収については督促状、催告書の送付等により行っているが、納付の公平性、相互扶助の関係からも一層の納付対策に取り組み、滞納額の減少に積極的に努められたい。

第4 介護保険特別会計

- 1 令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額3,278,855千円、歳出総額3,196,576千円で歳入歳出差引額は82,279千円となっている。

介護保険特別会計歳入歳出決算の内訳は、決算書277ページから312ページのとおりである。

- 2 認定審査会については、医師、歯科医師、理学療法士、社会福祉士、看護師、介護福祉士等20人が介護認定審査会の委員となり、認定審査会に5人で構成する4つの合議体を置き、輪

番で審査判定が行われており、令和6年度における介護認定審査会委員報酬の額は4,320千円となっている。

審査件数及び認定者数は、次表のとおりとなっている。

審査件数

新規申請	更新申請	変更申請	合計	開催回数
384 件	770 件	284 件	1,438 件	50 回

要介護（要支援）認定者数

（令和7年3月末現在）

区分	予 防 給 付		介 護 給 付					合計
	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	
1号	227 人	269 人	317 人	260 人	215 人	229 人	173 人	1,690 人
2号	5 人	7 人	6 人	6 人	6 人	3 人	3 人	36 人
合計	232 人	276 人	323 人	266 人	221 人	232 人	176 人	1,726 人

- 3 地域密着型サービス事業者等の指定、指導等については、町が権限を有する事業の指定・指導事務等の事務の執行及び管理を平成30年度からみなべ町、上富田町、すさみ町と共に田辺市に委託しており、令和6年度の負担額は3,234千円であった。
- 4 介護保険サービスについては、訪問介護、通所介護、訪問看護等の居宅介護サービス、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービス、特別養護老人ホーム等の施設介護サービス、介護サービス計画等の各事業が実施されており、令和6年度の保険給付費は2,831,465千円となっている。
- 5 介護保険料の収納の状況は、現年度分が調定額572,218千円、収入済額570,480千円、不納欠損額0千円、収入未済額1,739千円、徴収率99.7%で、滞納繰越分が調定額516千円、収入済額416千円、不納欠損額100円、収入未済額100千円、徴収率80.6%となっている。
納付の公平性、相互扶助の関係からも一層の納付対策に取り組み、滞納額の減少に積極的に努められたい。
- 6 介護予防支援等業務については、要支援者等が介護予防サービス等を適切に利用し、心身の状況や置かれている環境等に応じ、本人が自立した生活をする事ができるよう、介護予防サービス等計画が作成されている。令和6年度は介護予防支援業務7,509千円、介護予防ケアマネジメント3,464千円が実施されている。

- 7 総合相談支援業務については、高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークの構築、必要な支援等の把握により、適切なサービス機関又は制度の利用につなげる等の支援が行われている。
- 8 任意事業については、介護用品購入費補助事業（事業費 3, 0 1 2 千円）、高齢者日常生活支援事業（事業費 7, 6 4 4 千円）、高齢者等介護者支援員派遣事業（事業費 1 3 7 千円）、成年後見制度利用支援事業（事業費 2 6 4 千円）、介護給付適正化対策（共同電算処理委託料 4 4 千円）が実施されている。
- 9 認知症総合支援事業については、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等により認知症の人やその家族等に対する支援が行われているほか、認知症についての知識の普及、啓発、家族の介護負担の軽減を図る認知症カフェが 2 9 回開催（4 0 8 名参加）されており、事業費は 8 7 0 千円となっている。

第 5 土地取得特別会計

- 1 令和 6 年度土地取得特別会計歳入歳出決算額は、歳入総額 5, 2 4 1 千円、歳出総額 1 千円で歳入歳出差引額は 5, 2 4 0 千円となっている。
土地取得特別会計歳入歳出決算の内訳は、決算書 3 1 3 ページから 3 2 2 ページのとおりである。
- 2 令和 6 年度において取得した土地はなかった。

白 監 第 1 3 号
令和 7 年 9 月 2 日

白浜町長 大江 康弘 殿

白浜町監査委員 吉 田



白浜町監査委員 辻 成 紀



令和 6 年度白浜町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度白浜町公営企業会計（簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）決算書及び関係諸帳簿、証憑書類等を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 6 年度

決算審査意見書

(公営企業会計)

白 浜 町 監 査 委 員

目 次

ページ

審査の概要

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1

審査の結果

第1 審査の結果	1
第1－1 簡易水道事業特別会計	1
第1－2 農業集落排水事業特別会計	2
第1－3 下水道事業特別会計	2
第1－4 水道事業特別会計	4
第2 審査の意見	
第2－1 簡易水道事業特別会計	5
第2－2 農業集落排水事業特別会計	5
第2－3 下水道事業特別会計	6
第2－4 水道事業特別会計	6

(注) 文中及び表中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

審査の概要

第1 審査の対象

1. 令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類
2. 令和6年度白浜町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類
3. 令和6年度白浜町下水道事業特別会計歳入歳出決算書及び関係諸帳簿、証憑書類
4. 令和6年度白浜町水道事業特別会計決算書及び関係諸帳簿、証憑書類

第2 審査の期間

令和7年7月29日（簡易水道事業・下水道事業・水道事業）

令和7年7月31日（農業集落排水事業）

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、決算書及び事業報告書等附属書類について、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等により、計数の正確さ、会計処理の適否を審査し、経営状態について資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により実施した。

審査の結果

第1 審査の結果

決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、当該年度の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各公営企業会計の審査の結果は次のとおりである。

第1-1 簡易水道事業特別会計

- 1 令和6年度簡易水道事業特別会計の決算額は、収益的収支は、水道事業収益50,223千円（税込額54,103千円）、水道事業費用44,023千円（税込額44,401千円）となっており、差引純利益は6,200千円となっている。

資本的収支は、資本的収入43,266千円（税抜額43,266千円）に対し、資本的支出48,402千円（税抜額44,901千円）であり、5,136千円の不足額が生じている。不足額については、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。

簡易水道事業特別会計の内訳は、令和6年度白浜町公営企業会計決算書1ページから27ページのとおりである。

- 2 管工事関係については、配水管布設替工事が町内1箇所において事業費5,643千円、道路舗装復旧工事が町内1箇所において事業費2,604千円で実施されているほか、田野井簡易水道を上水道日置川給水区へ編入するための上水道連絡管工事が事業費26,070千円で実施されている。
- 3 漏水修理状況については、5件の修理工事が実施されており、事業費は112千円となっている。

第1-2 農業集落排水事業特別会計

- 1 令和6年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、収益的収支は、事業収益18,002千円（税込額18,219千円）、事業費用17,065千円（税込額17,283千円）となっており、差引純利益は937千円となっている。
資本的収支は、資本的収入2,549千円に対し、資本的支出4,804千円であり、2,255千円の不足額が生じている。不足額については、損益勘定留保資金で補填されている。
農業集落排水事業特別会計の内訳は、令和6年度白浜町公営企業会計決算書29ページから53ページのとおりである。

第1-3 下水道事業特別会計

- 1 令和6年度下水道事業特別会計の決算額は、収益的収支は、事業収益347,917千円（税込額368,853千円）、事業費用334,430千円（税込額345,564千円）となっており、差引純利益は13,487千円となっている。
資本的収支は、資本的収入246,271千円（税抜額246,271千円）に対し、資本的支出340,891千円（税抜額320,613千円）であり、94,620千円の不足額が生じている。不足額については、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。
下水道事業特別会計の内訳は、令和6年度白浜町公営企業会計決算書55ページから81ページのとおりである。
- 2 管渠整備については、令和5年度からの繰越事業として白浜町公共下水道白浜浄化センターの地震対策事業委託を事業費180,000千円で実施されている。また、湯崎区域の共用区域拡大のため、工事が4件（令和5年度から繰越1件と令和7年度へ一部繰越1件を含む）において事業費38,764千円で実施されている。
- 3 公共下水道への繋込みについては、未接続家屋に対し、戸別訪問による説明や啓発文書の配布、大型施設への啓発、広報・FM放送による啓発等によりその向上に努められ

ている。

令和6年度における繋込み状況は、対象戸数2,214戸に対し接続戸数1,707戸で、接続率は77.1%（前年度1,695戸、率76.7%）となっており、令和6年度の下水道使用料収入は149,950千円（前年度146,791千円）となっている。

また、早期接続工事促進補助金制度を創設し繋込み推進を図られており、今年度の新規繋込みは12戸となっている。

公共下水道の各種状況は、次表のとおりとなっている。

供用開始区域

令和7年3月31日現在

	告示年月日	累計面積
第1次～第29次	平成6年11月1日～令和7年3月31日	174.52 ha

繋込み状況

令和7年3月31日現在

	旅館・ホテル	保養所	民宿	マンション	公共・会社・商店	一般家庭	計
対象戸数	31	19	22	20	377	1,745	2,214
繋込み戸数	23	17	17	13	335	1,302	1,707
率（%）	74.2	89.5	77.3	65.0	88.9	74.6	77.1

浄化センター月別放流量

（単位：m³）

月	令和6年度	令和5年度
4	62,843	60,070
5	72,398	70,860
6	68,146	68,825
7	73,240	74,339
8	75,703	80,714
9	60,420	63,255
10	66,523	62,958
11	63,418	61,725
12	58,738	60,031
1	58,304	58,222
2	54,310	61,107
3	63,584	71,755
計	777,627	793,861

第1-4 水道事業特別会計

- 1 令和6年度水道事業特別会計の決算額は、収益的収支は、水道事業収益754,042千円（税込額820,930千円）、水道事業費用681,548千円（税込額725,527千円）となっており、差引純利益は72,494千円となっている。

資本的収支は、資本的収入23,102千円（税抜額22,738千円）に対し、資本的支出361,462千円（税抜額338,975千円）であり、338,360千円の不足額が生じている。不足額については、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。

水道事業特別会計の内訳は、令和6年度白浜町公営企業会計決算書83ページから111ページのとおりである。

- 2 管工事関係については、老朽に伴う配管の更新工事等が町内3箇所において事業費67,586千円、道路舗装復旧工事が町内2箇所において事業費18,733千円で実施されているほか、上水道編入事業が町内1箇所において事業費50,600千円で実施されている。
- 3 浄配水場の整備については、富田浄水場次亜塩素酸ナトリウム生成装置取替工事が事業費53,239千円、水道施設無停電電源装置取替工事が事業費3,113千円で実施されている。
- 4 漏水修理状況については、92件の修理工事が実施されており、事業費は12,808千円となっている。
- 5 用水供給事業については、平成3年度より田辺市に水道用水を供給している。

田辺市分の収益状況については、次表のとおりとなっている。

営業収益

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道料金	124,465,000 円	124,806,000 円	116,382,200 円
用水供給量 (分水量)	3,461,080 m ³	3,339,810 m ³	3,249,280 m ³
日平均	9,482 m ³	9,125 m ³	8,902 m ³

営業外収益

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債利息	— 円	— 円	— 円
減価償却費	28,403,419 円	28,403,419 円	28,403,419 円
計	28,403,419 円	28,403,419 円	28,403,419 円

第2 審査の意見

第2-1 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業については、「安全で安定した水の供給」を努力目標に掲げ、配水管の更新工事及び田野井簡易水道を上水道日置川給水区へ編入するための上水道連絡管工事を実施し、水道水の安定供給を行っている。

当該事業は生活の根幹である水道供給であることから、最新の情報に注意を図り、様々な方策を検討し安定した安全な水の供給に努められたい。また厳しい財政状況の中ではあるが、施設の老朽化に伴う維持管理をはじめ施設の改修にも引き続き努力されたい。

経営状況については、収益的収支で6,200千円の純利益となっている。資本的収支では、資本的収入43,266千円に対し資本的支出48,402千円となり、差引5,136千円の不足額が生じている。また一般会計からの補助金及び出資金に依存しており、今後の運営方策について検討する必要があると思われる。

本年度の年間総配水量は108千 m^3 で、このうち給水量は103千 m^3 で収率は95.4%となり、前年度より0.7ポイント増加している。

水道料金については、調定額11,220千円、収入済額10,872千円、収入未済額348千円、徴収率96.90%となっており、前年度の徴収率97.89%と比較し0.99ポイント減少している。

滞納者、特に長期にわたり支払が滞っている滞納者に対しては、毅然とした姿勢で滞納整理に取り組み、収入の確保と住民負担の公平性の観点からも、より一層未収水道料金の縮減に向けて努力されるよう強く望むものである。また、年月の経過につれて徴収が困難となる前に、法的措置や必要に応じた給水停止の執行を行うための徴収体制の構築等について検討し取り組まれたい。

第2-2 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業については、「経営の健全化とつなぎ込み率の向上」を努力目標に掲げ、施設等の維持管理及び接続の勧奨を行っている。

経営状況については、収益的収支で937千円の純利益となっている。資本的収支では、資本的収入2,549千円に対し資本的支出4,804千円となり、差引2,255千円の不足額が生じている。また一般会計からの補助金及び出資金に依存しており、今後の運営方策について検討する必要があると思われる。

本年度の年間処理水量は16千 m^3 で、前年度より0.06千 m^3 減少している。

使用料金については、調定額2,406千円、収入済額2,397千円、収入未済額9千円、徴収率99.63%となっており、前年度の徴収率99.44%と比較し0.19ポイント増加している。

農業集落排水事業が生活環境の保全に果たす役割は大きいが、加入率の低迷や一般会計からの補助金及び出資金に依存している状況を踏まえ、一層の加入促進対策を講じることを強く要望する。

第2-3 下水道事業特別会計

下水道事業については、「つなぎ込み率の向上」を努力目標に掲げ、供用開始区域の拡大、つなぎ込みの推進、処理施設地震津波対策等の維持管理を行っている。

経営状況については、収益的収支で13,487千円の純利益となっている。資本的収支では、資本的収入246,271千円に対し資本的支出340,891千円となり、差引94,620千円の不足額が生じている。また一般会計からの多額の補助金及び出資金に依存しており、今後の運営方策について検討する必要があると思われる。

累積赤字の解消に向け平成28年度から一般会計繰入金を増額し、令和2年度において実質収支額が0となるよう取り組んできており、令和2年度及び令和3年度において実質収支額は0円、また令和4年度以降はプラス収支となっているが、今後も一般会計からの多額の補助金及び出資金の受け入れは避けられない。町民の理解と協力が得られるよう、一般会計に安易に依存するのではなく、繋ぎ込みの推進及び使用料収入の増収など歳入の確保に最大限の努力を払い、引き続き事業の合理化及び経費削減に取り組み、その収支の均衡を図るよう、なお一層取組を強化されることを要望する。

本年度の年間有収水量は869千 m^3 で、前年度より62千 m^3 増加している。

使用料金については、調定額153,127千円、収入済額149,950千円、収入未済額3,177千円、徴収率97.93%となっており、前年度の徴収率98.13%と比較し0.2ポイント減少している。

滞納者、特に長期にわたり支払が滞っている滞納者に対しては、毅然とした姿勢で滞納整理に取り組み、収入の確保と住民負担の公平性の観点からも、より一層未収下水道料金の縮減に向けて努力されるよう強く望むものである。また、年月の経過につれて徴収が困難となる前に、法的措置を行うための徴収体制の構築等について検討し取り組まれない。

公共下水道事業の推進については、新規供用開始区域において一層の繋ぎ込みの促進を強化されるとともに、既供用区域についても未加入世帯、特に大型施設等には継続的に繋ぎ込みの促進に努められ、接続率の向上に取り組まれることを強く要望する。

今後も下水道施設の維持補修の費用がかかることが予想されることから、施設整備については計画的に取り組む、事業の健全な運営に努められたい。

第2-4 水道事業特別会計

上水道事業については、「安全で安定した水の供給と経営基盤の確立」を努力目標

に掲げ、老朽施設等の更新及び施設耐震化整備の費用を確保し、水道水の安定供給と持続可能な事業経営を行うため、令和元年10月1日より水道料金の改定が実施されている。

令和6年度においては、給水量が減少したこと等により給水収益が減少している。

経営状況については、収益的収支で72,494千円の純利益となり、前年度と比較し27,275千円減少している。資本的収支では、資本的収入23,102千円に対し資本的支出361,462千円となり、差引338,360千円の不足額が生じている。

本年度の年間総配水量は11,451千 m^3 で、このうち給水量は9,350千 m^3 で有収率は81.7%となり、前年度より1.2ポイント減少している。

水道料金については、調定額736,509千円、収入済額727,071千円、不納欠損額0千円、収入未済額9,438千円、徴収率98.72%となっており、前年度の徴収率98.78%と比較し0.06ポイント減少している。

滞納者、特に長期にわたり支払が滞っている滞納者に対しては、毅然とした姿勢で滞納整理に取り組み、収入の確保と住民負担の公平性の観点からも、より一層未収水道料金の縮減に向けて努力されるよう強く望むものである。また、年月の経過につれて徴収が困難となる前に、法的措置や必要に応じた給水停止の執行を行うための徴収体制の構築等について検討し取り組まれない。

今後、上水道施設の維持補修の費用がかかることが予想されることから、施設整備については計画的に取り組み、業務の更なる合理化を図り、経費節減の徹底はもとより、安全で良質な水を安定的に供給できるよう将来の水需要の分析を深め、過大な投資とならないよう将来の水需要に見合う施設の整備を行い、より一層効率的で健全な事業運営に努められたい。

令和 6 年度

歳入歳出決算附表

白 浜 町

令和6年度会計別決算状況

会 計		予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比 較 (円)	執行率(%)	備 考 (円)
一 般 会 計	歳 入	15,270,717,125	14,309,726,017	△ 960,991,108	93.7	繰越明許費繰越 402,029,450
	歳 出	15,270,717,125	14,073,870,171	1,196,846,954	92.2	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	235,855,846			繰越明許費繰越 68,455,690
国民健康保険事業 特 別 会 計 事 業 勘 定	歳 入	2,808,348,000	2,610,126,582	△ 198,221,418	92.9	繰越明許費繰越 167,400,156
	歳 出	2,808,348,000	2,576,192,854	232,155,146	91.7	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	33,933,728			繰越明許費繰越 33,933,728
国民健康保険事業 特 別 会 計 日 置 診 療 施 設 勘 定	歳 入	15,200,000	14,382,513	△ 817,487	94.6	繰越明許費繰越 0
	歳 出	15,200,000	14,382,513	817,487	94.6	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	0			繰越明許費繰越 0
国民健康保険事業 特 別 会 計 三 舞 診 療 施 設 勘 定	歳 入	6,800,000	6,178,388	△ 621,612	90.9	繰越明許費繰越 0
	歳 出	6,800,000	6,178,388	621,612	90.9	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	0			繰越明許費繰越 0
国民健康保険事業 特 別 会 計 川 添 診 療 施 設 勘 定	歳 入	27,300,000	26,650,308	△ 649,692	97.6	繰越明許費繰越 0
	歳 出	27,300,000	26,650,308	649,692	97.6	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	0			繰越明許費繰越 0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	748,442,000	750,514,159	2,072,159	100.3	繰越明許費繰越 0
	歳 出	748,442,000	740,175,559	8,266,441	98.9	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	10,338,600			繰越明許費繰越 10,338,600
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,590,123,000	3,278,855,050	△ 311,267,950	91.3	繰越明許費繰越 0
	歳 出	3,590,123,000	3,196,576,097	393,546,903	89.0	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	82,278,953			繰越明許費繰越 82,278,953
土 地 取 得 特 別 会 計	歳 入	20,100,000	5,240,702	△ 14,859,298	26.1	繰越明許費繰越 0
	歳 出	20,100,000	563	20,099,437	0.0	繰越明許費繰越 0
	差 引	0	5,240,139			繰越明許費繰越 5,240,139

令和 6 年度 白 浜 町 一 般 会 計

歳 入 区 分 款 別	予 算						
	当初予算	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号
1.町 税	3,129,847						
2.地方譲与税	163,782						7,914
3.利子割交付金	848						
4.配当割交付金	17,064						
5.株式等譲渡所得割交付金	22,982						
6.法人事業税交付金	36,407						
7.地方消費税交付金	491,328						
8.ゴルフ場利用税交付金	6,837						
9.環境性能割交付金	14,612						
10.地方特例交付金	91,900						
11.地方交付税	3,900,000			217,107			
12.交通安全対策特別交付金	1,700						
13.分担金及び負担金	20,715						
14.使用料及び手数料	292,130						
15.国庫支出金	898,266	2,035	281,126	51,135			73,002
16.県支出金	815,741		1,409	19,629		23,000	18,426
17.財産収入	32,435						
18.寄附金	506,602			300,000			200,000
19.繰入金	822,003	57,804	166,590	9,263	45,500		8,591
20.繰越金	1			223,600	15,300		114,771
21.諸収入	348,900		17,736	9,922			296
22.町債	885,900		29,900	87,944			84,700
歳入合計	12,500,000	59,839	496,761	918,600	60,800	23,000	507,700

歳 出 区 分 款 別	予 算						
	当初予算	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号	補正6号
1.議会費	94,846		△ 146				
2.総務費	2,034,981		29,514	668,002		23,000	212,674
3.民生費	3,811,168	2,035	276,414	3,050			141,642
4.衛生費	1,811,087	57,804	84,726	125,818			1,251
5.労働費	10						
6.農林水産業費	504,960		28,947	9,663	1,300		24,192
7.観光費	451,651		36,587	37,832	59,500		14,792
8.土木費	454,087		7,901	2,000			109,946
9.消防費	814,501		10,856	6,009			△ 7,252
10.教育費	907,293		7,562	56,226			8,885
11.災害復旧費	2,200						1,570
12.公債費	1,603,216		14,400				
14.予備費	10,000			10,000			
歳出合計	12,500,000	59,839	496,761	918,600	60,800	23,000	507,700

歳 入 歳 出 決 算 表

(単位:千円)

額				調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 %
補正7号	補正8号	予算繰越額	計					
			3,129,847	3,306,201	3,181,701	11,694	112,806	22.2
			171,696	171,268	171,268		0	1.2
			848	1,211	1,211		0	0.0
			17,064	28,519	28,519		0	0.2
			22,982	33,601	33,601		0	0.2
			36,407	40,590	40,590		0	0.3
			491,328	536,058	536,058		0	3.8
			6,837	8,604	8,604		0	0.1
			14,612	13,917	13,917		0	0.1
			91,900	89,923	89,923		0	0.6
149,641			4,266,748	4,366,868	4,366,868		0	30.5
			1,700	1,161	1,161		0	0.0
	562		21,277	18,714	18,714		0	0.1
			292,130	291,348	286,102		5,246	2.0
188,455	1,669	115,908	1,611,596	1,343,917	1,343,917		0	9.4
	17,915	70,703	966,823	896,786	896,786		0	6.3
			32,435	31,955	31,955		0	0.2
	20,000		1,026,602	1,014,340	1,014,340		0	7.1
△ 33,196	△ 56,952		1,019,603	380,252	380,252		0	2.7
	82,806	56,406	492,884	492,885	492,885		0	3.4
	△ 500		376,354	484,018	423,210	1,694	59,114	3.0
	△ 1,900	92,500	1,179,044	948,144	948,144		0	6.6
304,900	63,600	335,517	15,270,717	14,500,280	14,309,726	13,388	177,166	100.0

額					支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合 %
補正7号	補正8号	予算費充当額	予算繰越額	計				
569			100	95,369	91,871		3,498	0.7
73,245	115,037	4,371	95,583	3,256,407	2,913,456	△ 20,897	222,054	20.7
125,184	△ 23,334	615	29,703	4,366,477	4,074,109	36,786	255,582	28.9
5,410	1,061	2,095	8,012	2,097,264	1,987,294	11,397	98,573	14.1
				10	6		4	0.0
2,457	△ 55,440	1,276	18,496	535,851	493,205	16,282	26,364	3.5
77,318	5,398	2,931	85,134	771,143	581,265	153,327	36,551	4.1
2,799	878	631	70,489	648,731	532,019	63,340	53,372	3.8
13,590				837,704	803,971		33,733	5.7
4,328	20,000	1,534		1,005,828	956,263		49,565	6.8
			28,000	31,770	30,115		1,655	0.2
				1,617,616	1,610,296		7,320	11.5
		△ 13,453		6,547	0		6,547	0.0
304,900	63,600	0	335,517	15,270,717	14,073,870	402,029	794,818	100.0

歳入歳出差引残額 235,856 千円

令和6年度 一般会計収支実績表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	摘 要
1. 歳入総額	A	14,309,726	13,752,168	
2. 歳出総額	B	14,073,870	13,259,283	
3. 歳入歳出差引額	C	235,856	492,885	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	68,456	56,406	
5. 実質収支 (C-D)	E ア	167,400	イ 436,479	
6. 単年度収支	F	△ 269,079	△ 156,308	ア－イ
7. 積立金	G	222,054	299,788	
8. 繰上償還金	H	0	0	
9. 積立金取り崩し額	I	0	0	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 47,025	143,480	

令和6年度 白浜町国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算表

歳 入

単位:千円

款別	区分	予 算 額						調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
		当初予算	補正1・2号	補正3号	補正4号	補正5号	計				
1	国民健康保険税	434,948		△ 13,881			421,067	503,677	423,547	7,255	72,875
2	使用料及び手数料	124					124	97	97		0
3	国庫支出金		2,393				2,393	2,392	2,392		0
4	県支出金	2,057,808		△ 1,557		2,589	2,058,840	1,843,227	1,843,227		0
5	財産収入	100					100	45	45		0
6	繰入金	275,179		15,611	1,023		291,813	286,422	286,422		0
7	繰越金	100	17,051	703			17,854	33,379	33,379		0
8	諸収入	3,741	12,416				16,157	21,018	21,018		0
歳入合計		2,772,000	31,860	876	1,023	2,589	2,808,348	2,690,257	2,610,127	7,255	72,875

歳 出

款別	区分	予 算 額							支出済額	翌年度 繰越額	不用額
		当初予算	補正1・2号	補正3号	補正4号	補正5号	予備費充当額	計			
1	総務費	50,198	2,393	472	1,023			54,086	51,938		2,148
2	保険給付費	2,006,784						2,006,784	1,787,657		219,127
3	国民健康保険 事業費納付金	652,937						652,937	652,935		2
6	保健事業費	47,443						47,443	41,025		6,418
7	基金積立金	100	17,000					17,100	17,045		55
8	公債費	400						400			400
9	諸支出金	10,372	12,467	404		2,589		25,832	25,593		239
10	予備費	3,766						3,766	0		3,766
歳出合計		2,772,000	31,860	876	1,023	2,589	0	2,808,348	2,576,193		232,155

歳入歳出差引残額

33,934 千円

令和6年度 白浜町国民健康保険事業特別会計日置診療施設勘定歳入歳出決算表

歳 入

単位:千円

区分 款別		予 算 額				調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
		当初予算			予算繰越額	計			
1	繰 入 金	15,200				15,200	14,383	14,383	0
歳 入 合 計		15,200				15,200	14,383	14,383	0

歳 出

区分 款別		予 算 額					支出済額	翌年度 繰越額	不用額
		当初予算			予備費充当額	予算繰越額	計		
1	総 務 費	14,451					14,451	14,383	68
2	医 業 費	650					650		650
4	予 備 費	99					99		99
歳 出 合 計		15,200					15,200	14,383	817

歳入歳出差引残額

0 千円

令和6年度 白浜町国民健康保険事業特別会計三舞診療施設勘定歳入歳出決算表

歳 入

単位:千円

区分 款別		予 算 額				調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
		当初予算	補正5号		予算繰越額	計			
1	繰 入 金	6,730	0			6,730	6,108	6,108	0
2	諸 収 入	70				70	70	70	0
歳 入 合 計		6,800	0			6,800	6,178	6,178	0

歳 出

区分 款別		予 算 額					支出済額	翌年度 繰越額	不用額
		当初予算	補正5号		予備費充当額	予算繰越額	計		
1	総 務 費	6,204					6,204	6,178	26
2	医 業 費	450					450		450
4	予 備 費	146					146		146
歳 出 合 計		6,800	0				6,800	6,178	622

歳入歳出差引残額

0 千円

令和6年度 白浜町国民健康保険事業特別会計川添診療施設勘定歳入歳出決算表

歳 入

単位:千円

款別	区分	予 算 額					調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
		当初予算	補正5号		予算繰越額	計				
1	繰 入 金	27,299	0			27,299	26,650	26,650		0
2	諸 収 入	1				1				0
	歳 入 合 計	27,300				27,300	26,650	26,650		0

歳 出

款別	区分	予 算 額					支出済額	翌年度 繰越額	不用額
		当初予算	補正5号		予備費充当額	予算繰越額			
1	総 務 費	26,628			157	26,785	26,557		228
2	医 業 費	500				500	93		407
4	予 備 費	172			△ 157	15	0		15
	歳 出 合 計	27,300			0	27,300	26,650		650

歳入歳出差引残額

0 千円

令和6年度 白浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

歳 入

単位:千円

款別	区分	予 算 額					調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
		当初予算	補正1・2号	補正3号	予算繰越額	計				
1	保 険 料	284,310		6,147		290,457	288,601	287,999		602
2	使用料及び手数料	2				2	2	2		0
3	繰 入 金	445,626	2,124			447,750	445,514	445,514		0
4	繰 越 金	500				500	7,632	7,632		0
5	諸 収 入	2,462	7,271			9,733	9,368	9,368		0
歳 入 合 計		732,900	9,395	6,147		748,442	751,117	750,515		602

歳 出

款別	区分	予 算 額						支出済額	翌年度 繰越額	不用額
		当初予算	補正1・2号	補正3号	予備費充当額	予算繰越額	計			
1	総 務 費	9,158	1,180		122		10,460	10,019		441
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	717,750	944	6,147			724,841	719,296		5,545
3	保健事業費	4,500					4,500	3,228		1,272
4	公 債 費	200					200	0		200
5	諸支出金	210	7,271		153		7,634	7,633		1
6	予 備 費	1,082			△ 275		807	0		807
歳 出 合 計		732,900	9,395	6,147	0	0	748,442	740,176		8,266

歳入歳出差引残額

10,339 千円

令和6年度 白浜町介護保険特別会計歳入歳出決算表

歳 入

単位:千円

款別	区分	予 算 額					調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
		当初予算	補正1・2号	補正3・4号	予算繰越額	計				
1	介護保険料	559,943				559,943	572,734	570,895	0	1,839
2	使用料及び手数料	10				10	3	3		0
3	国庫支出金	878,117		1,757		879,874	853,059	853,059		0
4	支払基金交付金	887,957		1,898		889,855	806,885	806,885		0
5	県支出金	493,835		879		494,714	444,756	444,756		0
6	繰 入 金	621,635	31,242	5,788		658,665	500,960	500,960		0
7	繰 越 金		76,388			76,388	76,388	76,388		0
8	財産収入	200				200	66	66		0
9	諸 収 入	29,303		1,171		30,474	25,907	25,843		64
歳 入 合 計		3,471,000	107,630	11,493		3,590,123	3,280,758	3,278,855	0	1,903

歳 出

款別	区分	予 算 額						支出済額	翌年度 繰越額	不用額
		当初予算	補正1・2号	補正3・4号	予備費充当額	予算繰越額	計			
1	総 務 費	86,028	△ 4,262	2,460	160		84,386	80,802		3,584
2	保険給付費	3,205,513					3,205,513	2,831,465		374,048
3	地域支援事業費	177,093		9,033			186,126	171,554		14,572
5	公 債 費	200					200	0		200
6	諸 支 出 金	650	73,692		149		74,491	74,489		2
7	基金積立金	200	38,200				38,400	38,266		134
8	予 備 費	1,316			△ 309		1,007	0		1,007
歳 出 合 計		3,471,000	107,630	11,493	0		3,590,123	3,196,576		393,547

歳入歳出差引残額

82,279 千円

令和6年度 白浜町土地取得特別会計歳入歳出決算表

歳 入

単位:千円

款別	区分	予 算 額				調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
		当初予算		予算繰越額	計				
1	財 産 収 入	838			838	788	788		0
2	繰 入 金	14,760			14,760				0
3	繰 越 金	4,452			4,452	4,453	4,453		0
4	諸 収 入	50			50				0
歳 入 合 計		20,100			20,100	5,241	5,241		0

歳 出

款別	区分	予 算 額					支出済額	翌年度 繰越額	不用額
		当初予算		予備費充当額	予算繰越額	計			
1	総 務 費	100				100	1		99
2	諸 支 出 金	20,000				20,000			20,000
歳 出 合 計		20,100				20,100	1		20,099

歳入歳出差引残額

5,240 千円

令和6年度 白浜町繰越明許費繰越計算書

一般会計

般会計					左 の 財 源 内 訳				
款	項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
2. 総務費	1. 総務管理費	コンビニ交付サービス導入事業	8,580,000	8,580,000		0	0	0	8,580,000
2. 総務費	1. 総務管理費	トイレカー・防災資機材整備事業	30,813,000	30,813,000		15,346,000	11,300,000	0	4,167,000
2. 総務費	1. 総務管理費	地籍調査事業	81,504,000	81,504,000		61,128,000	0	0	20,376,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得者支援給付金事業	86,619,000	34,834,420		34,834,420	0	0	0
3. 民生費	1. 社会福祉費	夢の里施設改修事業	2,500,000	1,952,000		0	0	0	1,952,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	経営改善アドバイザー事業	2,597,000	2,597,000		0	0	0	2,597,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	砵湯機械室改築事業	8,800,000	8,800,000		0	4,200,000	0	4,600,000
6. 農林水産業費	2. 林業費	椿はなの湯改修事業	3,500,000	3,500,000		0	3,500,000	0	0
6. 農林水産業費	3. 水産業費	鴨居漁港船揚場改修事業	11,869,000	11,869,000		0	0	0	11,869,000
6. 農林水産業費	3. 水産業費	瀬戸漁港嵩上事業	913,000	913,000		456,000	400,000	0	57,000
7. 観光費	1. 観光費	宿泊割引クーポン事業	39,395,000	39,394,340		0	0	39,394,340	0
7. 観光費	1. 観光費	物価高騰対応重点支援地方創生交付金事業	75,000,000	75,000,000		68,825,000	0	0	6,175,000
7. 観光費	1. 観光費	姉妹浜記念碑等整備事業	2,000,000	2,000,000		0	0	0	2,000,000
7. 観光費	1. 観光費	南紀白浜観光バスツアー誘客促進事業	4,850,000	4,490,000		0	0	4,490,000	0
7. 観光費	1. 観光費	国際チャーター便誘致事業	3,000,000	3,000,000		0	0	0	3,000,000
7. 観光費	1. 観光費	茜・千畳茶屋給水設備改修事業	8,310,000	8,310,000		0	7,400,000	0	910,000
7. 観光費	1. 観光費	三段壁公衆便所改修事業	8,512,000	0		0	0	0	0
7. 観光費	1. 観光費	平草原公園整備事業	22,070,000	21,132,690		0	19,000,000	0	2,132,690
8. 土木費	3. 河川費	血深川浸水対策事業	63,340,000	63,340,000		0	63,300,000	0	40,000

令和6年度 町債の現況

一般会計

単位:千円

借入先別	区分	5年度末現在高	6年度中償還額	6年度中借入額	6年度末現在高
		金額	金額	金額	金額
財政融資資金		4,844,774	595,930	148,744	4,397,588
日本郵政公社(簡保資金)		44,131	28,986	0	15,145
地方公共団体金融機構		7,821,281	631,900	479,200	7,668,581
紀陽銀行		614,376	85,522	0	528,854
紀南農業協同組合		1,245,687	145,317	304,300	1,404,670
きのくに信用金庫		223,469	26,204	0	197,265
なぎさ信用漁業協同組合連合会		388,520	21,593	2,300	369,227
近畿労働金庫		95,400	0	13,600	109,000
計		15,277,638	1,535,452	948,144	14,690,330

令和6年度 基金の状況

単位:円

番号	基金名	前年度末残高	利息①	9/30 現在残高	利息②	新規積立予算	積立額	取崩予算額	取崩額	利息(①+②)	年度末現在残高	年度中増減額
1	財政調整基金	2,339,397,785	1,391,342	2,340,789,127	1,662,743	219,000,000	219,000,000	574,676,000	0	3,054,085	2,561,451,870	222,054,085
2	減債基金	311,510,040	43,322	311,553,362	75,626	43,451,000	43,451,000	16,792,000	16,792,000	118,948	338,287,988	26,777,948
3	庁舎等整備基金	622,627,108	99,751	622,726,859	88,232	50,000,000	50,000,000			187,983	672,815,091	50,187,983
4	自動車買換準備基金	1,845,217		1,845,217	779					779	1,845,996	779
5	財産造成基金	2,682,905		2,682,905	1,132					1,132	2,684,037	1,132
6	ふるさと創生基金	56,719,087		56,719,087	23,953					23,953	56,743,040	23,953
7	地域福祉基金	106,663,579	45,167	106,708,746						45,167	106,708,746	45,167
8	大型共同作業場整備基金	20,524,745		20,524,745	400	2,000,000	2,000,000	5,000,000		400	22,525,145	2,000,400
9	水源の森基金	37,973,537		37,973,537	16,036	1,000				16,036	37,989,573	16,036
10	環境保全基金	1,159,426		1,159,426	489	1,000	74			489	1,159,989	563
11	ふるさと水と土保全基金	12,597,521	5,334	12,602,855						5,334	12,602,855	5,334
12	観光施設基金	127,743,994		127,743,994	53,947					53,947	127,797,941	53,947
13	消防施設基金	32,309,285		32,309,285	13,644					13,644	32,322,929	13,644
14	教育基金	26,319,912		26,319,912	11,115	20,000,000	20,000,000			11,115	46,331,027	20,011,115
15	水力発電施設周辺地域振興基金	0		0						0	0	0
16	河床整備基金	53,285,604		53,285,604	26,350					26,350	53,311,954	26,350
17	地域振興基金	977,917,914	1,717,818	979,635,732	1,431,362			45,500,000		3,149,180	981,067,094	3,149,180
18	ふるさと白浜応援基金	359,648,638		359,648,638	82,029	481,428,000	418,306,487	334,000,000	334,000,000	82,029	444,037,154	84,388,516
19	地域づくり基金	27,095,425		27,095,425	11,442					11,442	27,106,867	11,442
20	公共施設整備基金	419,991,129	96,056	420,087,185	81,568	32,500,000	32,500,000			177,624	452,668,753	32,677,624
21	地域活性化事業基金	6,013,643		6,013,643	2,539					2,539	6,016,182	2,539
22	森林環境整備基金	36,783,282		36,783,282	8,389			32,574,000	18,399,882	8,389	18,391,789	△ 18,391,493
23	学校教育施設整備基金	1,311,314		1,311,314	26					26	1,311,340	26
	一般会計関係 合計	5,582,121,090	3,398,790	5,585,519,880	3,591,801	848,381,000	785,257,561	1,008,542,000	369,191,882	6,990,591	6,005,177,360	423,056,270
24	土地開発基金	28,193,062		28,193,062	563					563	28,193,625	563
25	国民健康保険基金	329,059,585		329,059,585	44,566	17,100,000	17,000,000	46,187,000	46,000,000	44,566	300,104,151	△ 28,955,434
26	介護給付費準備基金	335,305,064		335,305,064	65,534	38,400,000	38,200,000	104,402,000	0	65,534	373,570,598	38,265,534
	合 計	6,274,678,801	3,398,790	6,278,077,591	3,702,464	903,881,000	840,457,561	1,159,131,000	415,191,882	7,101,254	6,707,045,734	432,366,933

報告第 8 号

令和 6 年度健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 6 年度健全化判断比率を、別紙監査委員の意見を付け、下記のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 1 1 日提出

白浜町長 大江 康弘

記

(単位：％)

健全化判断比率	令和 6 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.86
連結実質赤字比率	—	18.86
実質公債費比率	7.8	25.0
将来負担比率	17.7	350.0

白 監 第 1 4 号
令和 7 年 9 月 2 日

白浜町長 大江 康弘 殿

白浜町監査委員 吉 田



白浜町監査委員 辻 成 紀



令和 6 年度財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 6 年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 6 年度

財政健全化審査意見書

白浜町監査委員

令和 6 年度 財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和 7 年 8 月 2 5 日

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：％)

健全化判断比率	令和 6 年度	早期健全化基準	備 考
① 実質赤字比率	—	1 3 . 8 6	
② 連結実質赤字比率	—	1 8 . 8 6	
③ 実質公債費比率	7 . 8	2 5 . 0	
④ 将来負担比率	1 7 . 7	3 5 0 . 0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

一般会計等では、実質収支額は黒字になっており、良好と認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質収支額は黒字になっており、良好と認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 7 . 8 % となっており、早期健全化基準の 2 5 . 0 % と比較すると、これを下回っており、良好と認められる。

④ 将来負担比率について

令和 6 年度の将来負担比率は 1 7 . 7 % となっており、早期健全化基準の 3 5 0 . 0 % と比較すると、これを下回っており、良好と認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

報告第9号

令和6年度資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和6年度資金不足比率を、別紙監査委員の意見を付け、下記のとおり報告する。

令和7年9月11日提出

白浜町長 大江 康弘

記

資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	令和6年度	経営健全化基準
水道事業特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0

白 監 第 1 5 号
令和 7 年 9 月 2 日

白浜町長 大江 康弘 殿

白浜町監査委員 吉 田



白浜町監査委員 辻

成



令和 6 年度経営健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、令和 6 年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 6 年度

経営健全化審査意見書

白浜町監査委員

令和6年度 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和7年8月25日

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

(単位：%)

会計名	令和6年度	経営健全化基準	備考
① 水道事業特別会計	—	20.0	
② 下水道事業特別会計	—	20.0	
③ 農業集落排水事業特別会計	—	20.0	
④ 簡易水道事業特別会計	—	20.0	

(2) 個別意見

① 水道事業特別会計について

令和6年度において資金不足額は生じておらず、良好であると認められる。

② 下水道事業特別会計について

令和6年度において資金不足額は生じていないものの、今後も一般会計からの補助金及び出資金の受け入れは避けられないことから、使用料収入の増収のため繫込み率の向上及び経費削減等による経営の効率化を図るなど、なお一層の努力を傾注されることを強く要望する。

③ 農業集落排水事業特別会計について

令和6年度において資金不足額は生じていないものの、繫込み率が低迷しているため、一層の加入促進対策を講じることを強く要望する。また、将来的な運営方策についても検討する必要があると思われる。

④ 簡易水道事業特別会計について

令和6年度において資金不足額は生じていないものの、将来的な運営方策について検討する必要があると思われる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。